

ソ連邦の穀物輸出について

— 穀物問題の一側面の考察 —

丸 毛 忍

一、問題点ならびに方法

ソ連の穀物問題は、いうまでもなく、農業のそれぞれの発展段階に応じて、その存在の意味を異にしているが、小稿では主として、そのうちの戦後、殊に最近の段階における穀物問題について考察したいとおもう。

ソ連は、かつてロシア帝国とよばれていたころ、アメリカと匹敵する世界最大の穀物輸出国であつた。穀物輸出はロシアの総輸出高の約四割を占め、主として西欧先進国の近代的な機械、原料と交換された。このように、農業国ロシアの国民経済の再生産を維持するためには大量の穀物輸出が必要であつたが、これは外国への経済的依存を深めると同時に、輸出穀物の大部分が地主ないし富農の生産物であつたから、いきおい農民に対する半封建的な搾取を強めることにならざるを得なかつた。この段階では穀物問題の中心はやはり輸出にあつたとみるべきであらう。

だが革命後は穀物問題の様相は一変した。

一九二六、七年には穀物生産はほぼノルマルな状態に回復したが、農地改革によつて経営が零細化し、小商品生産が支配的となつたために、穀物の商品化量は半減し、穀物輸出货量もまた六分の一ないしそれ以下に激減した——貿易の規模自体も縮小されたが、したがつて穀物輸出を基軸とする従来の再生産方式は継続できなくなつたわけだが、一

ソ連邦の穀物輸出について

方で、この方式を積極的に打破するために急速な工業化政策が採用され、その結果、都市の消費人口の膨脹によつて穀物需要が急速に増加しはじめた。そこで、これに対応する一定の穀物商品化量を国内で確保することが、以来ずつとソ連農業にとつて最大の問題となるに至つたのである。穀物輸出は、工業化の端緒確立期には、まさにそのための輸入機械の見返りとして、ソ連経済にとつて致命的な意味をもつたことがあるし、その後も停止されてしまつたわけではないが、基本的には、穀物を輸出して外国の機械、原料を入手するという従来の循環をたちきつて、その穀物でこれらの物資を大量に国産化するために必要な工業人口を養うという方式がとられ、ソ連の穀物問題の重心は外国市場への輸出から、国内市場向穀物を確保することに移つたといふことができよう。当時、ソ連の工業化、五カ年計画の成否はこの穀物問題の解決如何にかかつていたともいえるし、農業もまた、ともかくこの問題を解決しなくては前進できない状態にあつた。「穀物問題は農業体系の主要な環であり、農業の他の一切の問題を解決する鍵である」(И. Франк, Вопросы земледелия, изд. 10-е, стр. 371)とスターリンも当時語つてゐる。

結局、この穀物問題は、国家の穀物流通にたいする計画的把握を強めながら、基本的には、小農民経営を、一九三〇年代前半の農業の機械化・集団化の完成を通じ、商品化率の高い近代的な大共同経営に変えることによつて解決されたとみられている。ここでスターリンの言葉をもう一つ引用しておくならば、「ソフホーズ、コルホーズ生産の高い商品化率は国内供給に重要な意義をもつところの、その最大の特徴である。まさにコルホーズ、ソフホーズのこの特徴にこそ、わが国がかくも容易かつ迅速に穀物問題、広大な国に商品穀物を充分に供給するという問題を解決することのできた秘密があるのである」(Франк, Тамже, изд. 11-е, стр. 181.)と。このような過程を経てソ連穀物の大部分はコルホーズ商品の形態をとるようになり、国家計画のルートにのつて流通し、かつ穀物の商品化量も急速に増加

したのである。なお一九三五年には都市の食糧配給制度も撤廃され、コルホーズを基盤とする穀物生産は一九三〇年代の後半ずつと順調であつた。このことは穀物問題が、その根本だけはすでにゆるぎなく解決されていたことを示すものといえよう。

この段階での穀物問題は小論の対象ではないが、ただ次のことを指摘しておきたい。それは、この穀物問題は必ずしもソ連の特殊事情から起つたものでなく、一般的に、後進国が工業化政策を履行する際に必然的に発生せざるを得ない問題だということである。今日、東欧諸国がその過程にあり、中国がやがて当面するものと予想される農業問題の一つは、かかる意味での穀物問題、食糧問題に外ならないであらう。だが、これらの国の場合、穀物問題の解決の仕方はソ連の一国社会主義の方式とは必ずしも同一ではないと考えられる。

註(1) 拙稿「第一次大戦後におけるソ連経済の復興過程」(『農業総合研究』三卷三号)は不十分ながらこの問題の一面に触れている。また滝川勉「東南アジアにおける工業化と農業」(『農業総合研究』七卷二号)は東南アジアの工業化を予想した場合に生ずべき食糧問題について論じている。

今次大戦後も、ソ連では経済復旧の過程で穀物問題が起つたが、一九四八年を転機として穀物生産は急速に回復に向い、五〇年ごろにはほぼ戦前の水準に達した。マレンコフは一九五二年秋の党大会でこの点にふれて、「……かつてはもつとも緊急な重大な問題だと考えられていた穀物問題は、みごとに、しかも決定的に、終極的に解決されたのである」とのべ、さらに「戦後には農業の高揚という面で大成功が収められたので、畜産の全面的発展ということが農業の発展における党と国家の中心的課題となつた」(С. М. Магунко, Очерки истории ВКП(б) 1952 г.)ことを強調している。また戦後農業の指導者であるフルシチョフも「われわれは、わが国がパンを保証されているという意味で

は、国内の穀物に対する需要を大体みたとおり、必要な国家予備を有し、一定量の穀物を輸出している。勤労者の物質的福祉の向上にとりまなつて、住民の需要はパンから肉製品や乳製品、野菜、果物などにますます移つていきつゝある」(О мерах дальнейшего развития сельского хозяйства СССР. Доклад секретаря ЦК КПСС тов. Хрущёва Н. С. Президиуму ЦК КПСС 1953г.)ことを指摘して、もはや穀物問題が農業問題の中心でなくなつたことを明かにしている。

だが、それにもかかわらず、第五次五カ年計画(一九五一—五五年)をみると、約五、〇〇〇万トンに上る穀物増産を目標としてかかげており、この計画が実現すれば、ソ連の穀物生産は現在の規模で考えられる国内需要を大幅に上廻り、かつ衛星国への分を加えれば、現在すでに戦前水準を越えていると推定される穀物輸出もまた、さらに急速に増大する可能性をもつに至るであろうと想像される。

このような需要を凌駕する急速な供給力の増大は、かつてアメリカの穀物生産がそれぞれの発展段階でいく度か経験したところであり、その対策としては、増加分を食糧以外の用途をもつ国内消費の拡張と輸出に向け、また市場の価格運動に放任しておけない段階では種々の価格支持政策や作付制限などが行われてきたことは周知のところであるが、ソ連の場合は、アメリカのような無政府的な市場競争の結果としての過剰生産ではなく、全体の均合を考えた国民経済計画の一環としての穀物増産であろうから、予想される老大な穀物量をどのように処理するかについても、当然、一定の計画り穀物バランスが存在しているはずである。だが、国内的には、穀物問題は最終的に解決済みであり、畜産、馬鈴薯、蔬菜の増産が農業の中心問題になつていくとき、また国際的には、周知のように、世界の穀物生産が著しく過剰であり、輸出国はストックの増大と価格の低落に悩んでいるときに、ソ連がさらにこのような穀物の大増産を計画していることは、一体いかなる意味をもつているのか。われわれはソ連の穀物バランスの内容を

知ることにはできないが、すでに穀物が充分自給されている段階で、このように人口増加テンポを遙かに越える穀物増産を行うことは、国内に食糧消費以外に大量に穀物の用途が発見されるか、国外に輸出市場を拡大する可能性が存しないかぎり、経済的には不合理であると考えられる。今日の穀物問題の所在を明かにするには、この点が問われねばならないであろう。

そこで、まず第一に問題になるのは、毎年一、〇〇〇万トンもの穀物を増産するような計画が果して実現できるかどうか、殊に昨年のフルンチヨフの報告以来急速に推進されている畜産物、馬鈴薯、野菜の緊急増産、ならびにこれによるコルホーズの商品量と収益引上げの計画との間に耕地・労力・機械・肥料などの利用について甚しい競合關係を生じないかどうかということである。これはソ連の農業全体がいわば主穀式から主畜式へ移つて行く場合、穀物がどのような位置を占めるかという問題だともみられよう。

第二に、問題となるのは、かりに計画が実現されたとしても、国内に新しい穀物の用途が発見できるだろうかということである。穀物の食糧としての消費には人口の自然増以外にその量的増大が期待されないとすれば、他には家畜頭数の増加、飼養方法の集約化による飼料消費の増大以外には特別な用途は見当らないようである。だがたとえば E C E 第六回年次報告も「飼料用作物の植付面積が拡大されれば、乾草や根菜飼料の供給量は二倍になるものとみられている。したがつて家畜の穀物消費は増加するより、むしろ減少するであろう。」(『世界週報』一九五三年五月一日号六六頁)とのべているように飼料としての穀物消費もまたどれほど増加するか疑問だといわなくてはならない。「それすれば余剰穀物は、輸出にまわすばかりではない」(同前)わけである。国内に新用途が発見されなければ、ソ連の輸出余剰は相当大きなものとなるらう。

ところで、穀物生産の実績をみると、一九五二、五三年とも基準年次たる五〇年に較べて五七〇万トン増えただけで、結局三年かかつてやつと増産計画の一割を実現したことにしかならない。だがソ連の新聞雑誌等にこの成績を格別に非難する記事があらわれていない点からみて、農業政策の転換にともない、この穀物大增産計画はかなりの修正を加えられたのではないかと想像されるふしがある。これを裏書するニュースの一つとして自然改造計画の中止が伝えられるが（ヘンリー・ジャピロ「マレンコフのソ連」毎日新聞、昭和二九年二月六日）、もし事実であれば、耕地拡張の計画が阻止され、灌漑による収量増大の見込みがはずれ、穀作と飼料作や馬鈴薯・野菜作との間に土地利用について新しく競合関係を激化し、穀物生産計画が再検討されざるを得なくなることは充分ありそうなことである。

かりに穀物増産計画がより控え目なものに修正されたとすれば、第一、第二の問題はその意味の大半をうしなうが、それにもかかわらず、ソ連の穀物輸出余剰は現在よりはずつと増加するはずであり、したがって戦後におけるソ連の穀物問題では輸出の側面が重要であるとみることができよう。

そうすると、第三に、ソ連の穀物輸出余剰の増加がその国民経済にとつてどのような意味をもつか、またソ連の輸出が穀物過剰に苦悶する世界市場でどこまでのびるか、さらにそれが世界市場の動向にどのような影響を与えるかが問題となつてくる。

このように、ソ連は近い将来、帝政ロシアの時代ほどでなくても、かなり大きな穀物輸出国として世界市場に再び登場してくるのではないかと予想されるが、しかし、ソ連の国民経済にとつて穀物輸出のもつ意味が、かつてのそれとは、全く別個のものになりつつあることが注意されなくてはなるまい。

今日ソ連の輸出穀物は国家の調達機関が計画的に買上げ、国营貿易機関を通じて外国に販売するコルホーズ商品で

、かつ一応国内消費を充分見込んだ後の余剰であつて、かつての饑餓輸出的な性格をもつていない。また穀物輸出と引換えに、国の再生産の根幹を維持するに必要な機械や原料を先進国から輸入する絶対的必要はなく、穀物輸出はもはやそのような意味での外国依存を現すものではなくつた。したがつて、ソ連といえども貿易収支を無視するわけではないが、穀物の輸出量や価格については、経済的、政治的、また軍事的な諸目的から、必ずしも世界市場の動向に全面的に拘束されることなく、かなり柔軟性のある操作を行うことが可能である。

衛星国への穀物輸出は社会主義圏内部の計画的な国際分業に基く経済協力の一形態をなしており、ソ連と資本主義諸国との間の貿易とは全く同一視できない側面がある。ここにソ連の穀物問題がある程度衛星国を含めたブロックを単位として考察されねばならない所以があるわけである。

ソ連の資本主義諸国との経済交流は、ソ連がブロック全体の国際分業をコントロールする立場にあり、かつ従来の貿易原則を破つてかなり大量の消費財の輸入を行いはじめた（一九五三年の輸入予定は四〇億ルーブリ、公定相場で一〇億ドル）ために、従来の規模より相当に拡大する展望をもたれているが、その場合にも穀物輸出が重要な役割を演ずるのであることはいうまでもないところであろう。ソ連は今日FAOやIWA（国際小麦協定）のアウト・サイダーであり、その輸出穀物の買つけにはドルを必要とせず、かつソ連の貿易がパートナーを建前とし、穀物と引換えに相手国の商品を輸入するという事情があるので、多く輸入国はソ連の穀物に充分の関心をもつており、ソ連側もまたこれらの国々との貿易拡大を意図して積極的に動いている。ソ連の穀物輸出はまだまだアメリカやカナダに対抗して世界市場の主流を変化するほどのものとはいえないであろうが、それにしても、ソ連の穀物輸出が個々の国の市場ではかなりの影響力を有し、常に世界穀物市場に対して一つのカク乱的要因となる可能性をもつていことは見過すわけにい

かない蔽たる事実である。したがつてソ連の穀物問題もまた、今日ソ連の平和攻勢というかたちで現れつつある世界経済の構造変化、二つの体制の間の経済バランスの変化の一露頭としてこれを把握することが重要だと考えられる。

小稿は、これまでのにべたような問題を意識しながら、輸出という観点から戦後ソ連の穀物問題を考察しようとするものである。行論に当つては、まず最初に、穀物の生産、消費、輸出と関係ある統計数字を、年代順に整理、配列して、各段階での穀物問題の輪郭を示し、かつ穀物の商品化量、消費量、輸出余剰について若干の推算を試み、次に戦後段階ということにしばつて、これらの問題をもう一度検討するという手続をとることにする。だが御承知のとおり、ソ連についての統計数字は極めて乏しく、かつ公表のものでも計算の基礎が明かでないものが多いので、他の諸国を取扱う場合のよう整然とした形に統計を整理し、厳密な吟味を加えるという風にはいかなひであらう。したがつて筆者の推定は甚だラフであり、確度は極めて低い。またそのようなあやふやな基礎に立つて躁急な議論を行い、乱暴な独断におちいつている点も少くないと思うが、それは差当りの筆者の準備と能力では如何ともなしがたいことである。したがつて、小稿は、従来この方面について関心の比較的薄いわが国の穀物問題、食糧問題の専門家に一応の資料を提供することを意図する以上のものではない。

なおソ連の穀物収量統計についてはいろいろ問題があるが、最初の部分では、一応与えられたものとして、そのまま取扱い、後半にはいつてから、改めてこれを検討し、修正値の計算を試みることにする。

上に述べたとほぼ同様な理由から、穀物の物量的側面のみを取扱い、その経済的側面は全くこれを考察の範囲から除外するほかはない。またその物量的側面にしても、主として穀物総量の国民経済的な意味を考察するにとどまり、経済的側面とはほとんど及ばないであらう。さらにソ連の穀物を実際に輸入する場合に発生するであろう問題について

もここでは触れ得ない。これらの問題の考察は筆者にとつて今後の課題となろう。

二、穀物の生産、消費および輸出についての概観

問題に近づくには、まず、ソ連の穀物の生産と消費、商品化、輸出などについて、約三六年にわたるそれらの諸変化を大ざっぱにでも一応統計的にあとづけ、かつ、相互間の関係を明かにしておくことが必要であろう。以下、主としてソ連の公表数字によりながら、そのことに努めたい。ソ連の公表数字は、この部分では、与えられたものとして特別の吟味は加えないでおく。なお一九三九年と四五年にソ連領土の拡大が行われたことに注意する必要がある。

A 穀物生産の農業における地位

ソ連の農業生産高は、一九三七年には農工業生産高合計の二三%、一九五〇年(計画)には二二%を占めておつた。これはソ連の産業構成が極めて高いことを示すようだが、一方、人口構成をみると、五〇年になお農村人口が約六〇%(第七表参照)に及んでおり、農業国の痕跡を残している。以上のことから、ただちにソ連農業がまだ生産力が低く、かつ恐らく主穀式のものであることが指摘できるであらう。

第一表にみるとおり、ソ連の穀物生産は戦前、農業生産高の三〇〜三二%を維持しており、たとえば一九三五年のアメリカの九・二%、ドイツの一八・三%(A. H. Hoffe, 'COOP и Коллективизационные страны, 1940', стр. 201.)と比較すると極めて大きい。ついでながら畜産高の割合が帝政時代より一〇%も低下、戦前わずか二五%にすぎず、戦後(一九五〇年末)もまだ二八〜三〇%(Очерки сельскохозяйственной Энциклопедия т. 2, стр. 14)にしか達してゐない。

第1表 農業総生産高の構成

	1913年		1932年		1937年		1913年に 対する37 年の	1932年に 対する37 年の
	100万ル ープリ	%	100万ル ープリ	%	100万ル ープリ	%	%	%
農業総生産高	12,607	100.0	13,072	100.0	20,123	100.0	159.6	153.9
植産高	8,028	63.7	9,779	74.8	15,069	75.0	187.7	154.1
内・穀物	3,840	30.4	3,461	26.4	6,352	31.5	165.4	183.5
工芸作物	782	6.2	1,091	8.3	1,746	8.6	223.0	160.0
畜産高	4,579	36.3	3,292	25.1	5,053	25.1	110.4	153.5

ソ連邦の穀物輸出について

註. Шолы, С.В. Курс сельскохозяйственной статистики, 1945г. стр. 124. より計算。価格は1926・27年度固定価格。

第2表 作物構成

年度	播種面積中に占める各作物の%				
	穀物	工芸作物	野菜・馬鈴薯	飼料作物	計
1913	89.9	4.3	3.6	2.0	100.0
1929	81.3	7.5	6.5	4.2	100.0
1933	78.3	9.2	6.7	5.7	100.0
1938	74.8	8.0	6.9	10.3	100.0
1940	73.5	7.8	6.7	12.0	100.0
1945	75.7	6.9	17.4		100.0
1950	70.3	8.4	7.1	14.2	100.0
1913~1950 の増大率	1.09倍	2.7倍	2.77倍	10.1倍	1.4倍

註. 1913~38年は Социалистическое строительство СССР. 1939г. (外務省訳 p. 109). 1940~50年は И. Малышев, Восстановление и развитие сельского хозяйства в послевоенной пятилетке, Плановое Хозяйство No. 3, 1951г. なお【経済研究】3巻3号 p. 224 参照。

とが注目される。一九三五年畜産高の割合はアメリカでは五五%、ドイツでは六〇%であった。以上のような生産高の構成には戦後まだ根本的な変化は起つていないとみてよからう。

第二表の播種面積の推移をみれば、これらの関係はさらに明かである。

総播種面積、なかんづく、飼料作物、工業作物、野菜のその増加に較べれば、穀物播種面積の増加は顕著なものでなく、穀物播種の割合は一九三〇年代後半、殊に戦後明かな減少の傾向を示しているが、なお七〇・三%という圧倒的な高さをもつ。これは、たとえば、一九三六年のアメリカの六三%、ドイツの六一% (A. St. Hopfle, *Tanare, 1937*, 204, 205) に比してやはりずつと大きい。なおここで、ソ連の穀物輸出が革命後、著しく減少していることを想起しておく必要がある。

B 穀物生産の發展

ソ連農業における穀物生産の地位は大づかみにいつて、以上のようなものだが、つぎに革命後、今日に至るまでの穀物生産の動きを第三表によつて検討しておく。

ソ連の穀物生産は、敗戦と革命の結果激減し、一九二二年には一九一三年の六割に落ちた。これらの年は中国やインドにしかみられないような飢饉であつたという。だが、一九二六年頃から穀物生産はほぼ正常な状態に回復したとみていい。一九一三年は特に豊作であつたから、まだこの年の水準には達しないとしても。

ところが、その後、播種面積は、一九二八年から三一年の間に一、二二〇万ヘクタール増加したが(三一年は三一年に較べて一、〇〇〇万ヘクタールの増加)、収量が低下したために、穀物生産は、気象条件のよかつた三〇年をのぞいて、減退をつづけ、三一年、三二年は非常な不作であつた。これには一九二九年から全面的にはじまつた農業集団化の影響をみのがすわけにいかない。農業の集団化は先にもみたとおり、穀物問題解決のほとんど唯一の道であつたが、このように生産力の一時的破壊をともなつた。だがそれはともあれ、この時期の穀物生産の主流は経営の大規模化、機

第3表 1913～55年間の穀物生産

年度	生産高①	播種面積②	収量③	年度	生産高①	播種面積②	収量③
	100万 トン	100万ヘ クタール	ヘクタール 当りキ ンダル		100万 トン	100万ヘ クタール	ヘクタール 当りキ ンダル
1913	80.1	94.4	8.5	1936	82.7	102.4	8.1
1920		87.0		1937	120.3	104.4	11.5
1921		79.8		1938	95.0	102.4	9.3
1922	50.3	66.2	7.6	1939	111.4	99.6	
1923	56.6	78.6	7.2	1940	119.6	110.9	10.7
1924	51.4	82.9	6.2	1945	66.5	86.3	7.9
1925	72.5	87.3	8.3	1946			
1926	76.8	93.7	8.2	1947	95.0		
1927	72.3	94.7	7.6	1948	114.7		
1928	73.3	92.2	7.9	1949	124.5		
1929	71.7	96.0	7.5	1950	125.3	102.5	12.2
1930	83.5	101.8	8.5	1951	121.2		
1931	69.5	104.4	6.7	1952	131.0	108.0	12.1
1932	69.9	99.7	7.0	1953	131.0		
1933	89.8	101.5	8.8	1955	175.4	(107.0)	(16.9)
1934	89.4	104.7	8.5	(計画)			
1935	90.1	103.4	8.7				

ソ連邦の穀物輸出について

註. 生産高の1913～37年, 播種面積の1913～38年, 収量の1913～35年は
Социалистическое строительство СССР. 1934г. 36г. 39г.の各版. およ
び А.Я. Иоффе, СССР и капиталистические страны, 1940г.による。

① 生産高の1936, 38年は И. Сталин, Вопросы ленинизма II-е, стр. 621.
より計算。1939年は満鉄調査部『ソヴェート連邦事情』12巻4号 p.16より
計算。1940年は Н. А. Вознесенский, Военная экономика СССР в
периоде отечественной войны, 1947г. стр. 12.

1945, 48, 49, 50, 51年は『経済研究』3巻3号 p.223註11より計算。国連
ЕСЕ報告の数字にほぼ同じ。1947年は外務省『ソ連月報』180号 p.3. 1952
年は Г.М. Маленков, Отчетный доклад ЦК ВКП (б) XIX съезду
から計算。1953年は Об итогах выполнения государственного плана развития
народного хозяйства СССР в1953 году.

1955年は『第5次カ年計画指令』の穀物増産率40～50%の40%を1950年
の生産高にかけたもの。

穀物の生産高は穀物別の生産高を機械的に合計したもの, ないしは, 穀
物別収量の平均に穀物総播種面積をかけたものである。

② 播種面積の1939年は Социалистическое сельское хозяйство 1940г. No.3
стр. 12. 1940年は Доклад Н.А. Вознесенского на XVIII парткопфе

-rechnung より計算 (満鉄調査部『ソヴェート連邦事情』12巻4号 p. 86)。
1945年は『経済研究』p. 218 の総播種面積および p. 224 穀物播種面積比率より計算。1950年の数字は国連 ECE 報告 (『世界週報』1953年5月11日号 p. 65)。1952年は Г. М. Милёнков, Там же より計算。

1955年は国連 ECE 第6回年次報告 (『世界週報』1953年5月11日 p. 65)。
この数字は第5次5カ年計画原案発表前のものであり、確度は低い。

- ③ 収量の1936, 37, 38年は С. Шольц, Курс сельскохозяйственной статистики, 1945 г. стр. 56.

1940, 50, 52年は国連 ECE 第6回年次報告 (『世界週報』1953年5月11日号 p. 65)。1945年は外務省『ソ連月報』180号 p. 4。

1955年の計画は、上記の ECE 第6回年次報告によれば、ヘクタール当り16.9キントルとなっているが、ゴスプラン議長サブロフの第5次5カ年計画についての報告では、そのような全国的な数字は発表されていない。なお収量を16.9キントル、播種面積を1億700万ヘクタールとすると1955年の生産高は1億8083万トンとなる。

穀物全体の収量は穀物別播種面積を考慮して加重平均したものである。

穀物収量については、測定方法が1933年以後変化し、かつ同年を契機として穀物収量が急増していることなどのために、いろいろ問題があるが、これについては後でふれる。

械化による播種面積の拡張におかれていたということができよう。

註(一) 播種面積の急速な擴張の原因には、農民が従来播種面積を過少に報告していた点もあると考えられる。総播種面積についてみれば、一九一三年に比して二、一三〇万ヘクタールの増加となり、この段階での播種擴大の傾向は一層顯著である。

ところが、一九三三年を転機として、播種面積のより以上の拡張は停止され、その後は天候の不順であつた三六年は別として、ヘクタール当り収量の増大に基いて穀物生産は順調に上昇をつづけ、今次大戦に及んでいる。すなわち第二次五カ年計画にはいつてからは、ソ連の穀物生産は播種面積の拡大から収量の増大を第一とする方向に転じたわけである。たしかに三三、四年頃になると農業の集団化が大体完了し、工業化の成功によつてトラクターその他の農業機械の供給が確保され、機械による適時の播種、耕耘、刈入ならびに深耕などの効果が収量の上に現れはじめたが、同時に、ソ連のような広大かつ絶対地代の廃棄された国でも、単なる耕耘の機械化に基く播種面積の拡張という増産方式はすぐに限界地に達し、莫大な土地への投資なしには、このような方式

を貫き難いことが明かになつた。スターリンは、一九三五年穀物生産が九、〇〇〇万トン台に達し、都市の食糧配給が停止されたときに「穀物問題は解決された」ことを確認し、さらに「三、四年のうちに、われわれは七〇〇億ブロード（一億一、四六六万一億三、一〇四万トン＝引用者）の穀物が必要とならう」（*Домашн и Странни, Общественности и изучениа историча ВКП(б) т. 3 стр. 634—656*）とのべているが、一九三七、三九、四〇年の穀物生産は一億一千万トン以上のかつてない高い水準に安定し、穀物生産はこの課題にはほぼ答え得たとみることができるといふことができる。

戦後、穀物生産は主として播種面積の回復によつて一九四八年頃から急速に増加に向ひ、五〇年前後にはほぼ戦前の水準に達した。そして第五次五年計画は五、〇〇〇万トンに上る飛躍的増産を予定してゐるが、「生産高の増加のうち収量の引上げから得られるものが、穀物では約九〇%になるであろう」（*Речь г. Бенедиктов, Правда 11/X 1952 г.*）とベネチクトフ農相ものべているとおり、収量第一主義の傾向は戦後はさらに一層強調されている。この収量の引上げは、従来の機械化一本槍ではなく、機械技術のより広汎な発達に基くものではあるが、自然改造計画とよばれる大規模の土地改良、灌漑、植林などを実施し、この基盤の上に立つてすべてのホルホーズに牧草輪作法を導入し、かつ施肥量を増大することによつて達成されるはずになつてゐる。またかかる増産を行う経営主体としてのホルホーズも合併拡大され、平均して三倍に近い経営規模となつた。だがこのことは単にこれまでのように穀作をのばすというだけでなく、当然に畜産や果樹、蔬菜などの栽培を積極的に取入れて農業構造を高度化し、経営を強化することになり、農業生産における穀作の位置が若干変化することを意味しよう。ソ連の穀物収量は一九五〇年ヘクタール当り一二・二キントルに達し、その後ずつと安定してゐる。これは一九一三年に較べて四〇%以上の増加に当り、ソ連統計の若干の過大評価を割引いても、四大穀物輸出国といわれるアメリカ、カナダ、アルゼンチン、オーストラリアの穀

第4表 穀物生産の構成

作物	1913年		1928年		1932年		1937年		各年に対する1937年の%		
	100万 キントル	%	100万 キントル	%	100万 キントル	%	100万 キントル	%	1913年	1928年	1932年
全穀物	801.0	100.0	733.2	100.0	698.7	100.0	1,202.9	100.0	150.2	164.1	172.1
食糧	510.0	63.7	455.3	62.0	474.4	67.9	803.3	66.8	157.5	176.4	169.3
秋まきライ麦	207.9	26.0	189.0	25.8	217.4	31.1	292.0	24.3	140.5	154.5	134.3
秋まき小麦	76.4	9.5	47.9	6.5	87.0	12.5	195.9	16.3	256.4	409.0	225.2
春まき小麦	185.6	23.2	171.9	23.4	115.5	16.5	272.7	22.7	146.9	158.6	236.1
小麦全体	262.0	32.7	219.8	29.9	202.5	29.0	468.6	39.0	178.9	213.2	231.4
そば	10.5	1.3	16.3	2.2	9.2	1.3	13.6	1.1	128.8	83.4	147.8
きび	26.2	3.3	30.2	4.1	43.3	6.2	25.3	2.1	96.5	83.8	58.3
米	3.4	0.4	2.0	0.3	3.8	0.3	111.8	190.0
飼料	282.7	35.3	253.0	34.5	210.9	30.2	386.1	32.1	136.6	152.6	183.1
燕麥	154.1	19.2	164.8	22.5	112.4	16.1	218.6	18.2	141.8	132.6	194.4
春蒔・秋蒔大麦	107.9	13.5	56.7	7.7	50.3	7.2	106.0	8.8	98.2	187.0	210.7
玉蜀黍	11.8	1.5	31.5	4.3	34.0	4.9	38.9	3.2	330.2	123.4	114.4
豆	8.9	1.1	14.2	2.0	22.6	1.9	253.2	159.2
その他の穀物	8.3	1.0	24.9	3.5	13.4	1.9	13.5	1.1	162.7	54.2	100.7

註. 1913年はゴスプラン中央統計局資料, 1928年は Социалистическое строительство СССР 1936г. стр. 342~343. 1932, 37年は Итогах выполнения второго пятилетнего плана, стр. 94. И. Д. Лагун, Размещение социалистического зернового хозяйства, 1940г. стр. 35より引用。

なおソ連の米については拙稿「ソ連の稲作とその二つの類型」(『国際食糧農業』第1巻第2号)をみよ。

物収量とほぼ同一の水準に達しているとみでる。

註(2) 第五次五カ年計画については拙稿「新五カ年計画における農業発展の目標」(『農業総合研究』七卷一号海外ノート)参照。

次に第四表によつて穀物生産の構成をみると、ソ連では食料穀物が穀物生産の主体をなしていることがわかる。すなわち食料穀物と飼料穀物の穀物生産における割合は、一九一三年はそれぞれ六三・七%と三五・三%であつたが、その後、食料穀物は飼料穀物よりずつと早いテンポで増加し、三七年には六六・八%とさらに比重を高め、一方飼料穀物は三三・一%に低下している。このことは都市の消費人口の急増ならびに集団化による家畜頭数の減少と關係があることはいうまでもない。なお、食料穀物のうち小麦は一九一三年の三二・七%から三七年には三九%にその比重を高めている。またロシア人の嗜好ということもあるが、ライ麦が三七年においても二四・三%を占めていることが注目されよう。なお秋まき小麦と春まき小麦の割合、前者の増加傾向は表からも明かだが、一九四〇年には秋まき小麦は播種の三分の一、収穫の四一%、春まき小麦はそれぞれ三分の二、五九%占めていた。戦後は秋まき小麦の割合がさらに高まつているとみられる。秋まき小麦の収穫は春まきより約二〇%高いという。

このソ連の穀物生産の構成を、たとえば、アメリカの三七年と比較してみると、後者では食料穀物が二二%、飼料穀物が七八%、かつ食料穀物のほとんどが小麦である。このようにアメリカでは穀物の大部分が直接家畜の飼料として消費され、穀作はまず何よりも畜産成立の基盤をなしており、ソ連とは穀物生産の段階が全く違ふことが知られる(A. S. Iokhpe, *Tanane*, стр. 219)。

戦後の状況についてはあまり数字が見当たらないが、マレンコフによれば小麦の総収穫高は一九五二年には一九四〇年より四八%も上廻つており(Итпана 9/X 1952г.)これは同一期間における穀物の総収穫高の増加が九・五%である

第6表 穀物生産の地域別構成

(単位 %)

	1913年	1940年
ウクライナ	25.0	23.0
北カフカース	12.6	10.6
沿ヴォルガ		12.0
ウラル	8.4	9.7
シベリヤ	7.0	11.7
カザフスタン	2.8	3.4

註. Н. А. Вознесенский, Там же стр. 91.

ウクライナ、北カフカース、沿ヴォルガ、ウラル、シベリヤなどの新穀作地帯の比重が高まつており、穀作は工業化と平行して東南方にのびているとことができよう。今日旧穀作地帯では播種面積を拡大する余地がほとんどなく、穀作の発展は輪作の導入、集約化による収量の増大にかかつているが、新穀作地帯では、輪作はまだいくらかも這入つておらず、機械化の一層の発達による土地の自然的豊度の利用の役割が大きい。第三次五カ年計画以来各地域で穀物を出来るだけ自給し、生産地と消費地の区別を漸次なくしていく方針が採用され、今日で

第5表 穀物播種面積の構成

(単位 %)

	1913年	1940年	1950年	1953年
穀物全体	100.0	100.0	100.0	100.0
食料穀物	68.7	69.3	71.0	71.1
小麦	33.6	(41.0)	47.7	
飼料作物	31.3	30.7	29.0	28.9

註. Е. Карнаухова, Вопросы развития зернового хозяйства в СССР, Коммунист No.17 1953г. 1940年の小麦は39年のもの、筆者計算。なお、1953年の小麦の播種面積は1940年に比し810万ヘクタール増加し、52年に対しては200万ヘクタールの増加(1953年計画遂行総計)であるというが、40年が不明なので計算できない。

のに較べて極めて大きく、小麦の比重が戦後さらに高まつていることを示している。また第五表の穀物播種面積の構成をみると、このような小麦の増産に照応して、小麦の播種面積は戦前の四一%から四七・七%となり、恐らくその結果であろうが、食料穀物の播種面積の割合は戦前に較べてさらに増加し、飼料穀物の割合は戦後の畜産の奨励にもかかわらず、逆に減少して

いることが指摘される。

穀物生産は地域別にみてもかなり変化した。第六表はその概容を示しているが、ウクライナ、北カフカース、沿ヴォルガな

どの旧穀作地帯の比重が低下し、ウラル、カザフスタン、シベ

第7表 ソ連の人口

	総人口	都市人口	農村人口	都市人口	農村人口
	100万人	100万人	100万人	%	%
1914年	139.3	24.7	114.6	17.7	82.3
1926年	147.0	26.3	120.7	17.8	82.2
1929年	154.3	27.6	126.7	17.9	82.1
1933年	165.7	39.7	126.0	23.9	76.1
1939年	170.5	55.9	114.6	32.8	67.2
1940年	193.0	61.0	133.0	31.6	68.4
1945年	191.0				
1950年	205.0	80.0	125.0	39.0	61.0
1955年(計画)	220.0	96.0	124.0	43.6	56.4

註 1914~39年は Социалистическое строительство 1934г. 36г. 39г.各版。

1940年の総人口は Н. А. Вознесенский, Военная экономика СССР в периоде отечественной войны, 1947г. стр. 14. 1940年以後は領土が拡大しており, 39年以前とそのまま比較できない。

1945年. 1950年の総人口は Abram Bergson, Postwar Economic Reconstruction and Development in the USSR. The Annals of The American Academy of Political and Social Science, May 1949. p. 56.

1940年. 1950年の都市人口は Речь председателя совета министров советского союза т. Маленкова. Правда 9/VIII 1953г. 1955年はベーリヤが「最近数年間のソ連人口は年平均約300万人余の増加である」(Речь т. Берли. Правда 7/XI 1951г.)とのべた数字に基いて推定した。

1955年の都市人口と農村人口は ECC 推定による(『世界週報』1953年5月11日号 p. 61)

はウクライナ、北カフカースを含む欧露の黒土地帯の外に、シベリヤ、カフカースも穀物過剰地帯となつてゐるが、欧露の非黒土地帯(モスクワ、レニングラードを含む)中央アジアの棉作地域、極東などはまだ穀物不足地帯に属する。ここでは地域的な問題に深入りする余裕がないので、最後に今日なおソ連の輸出穀物が主として欧露の穀作地で生産

され、欧露の諸港から積出されてゐることを指摘しておくにとどめたい。

註(3) 穀物生産の地域別構成については L. Volin, A Survey of Soviet Russian Agriculture 1951, pp. 108-127, И. Д. Далева, Развитие социалистического зернового хозяйства 1940г. が詳しい。

C 人口動態と穀物商品化

ところで、上にみた穀物生産の発展はソ連の人口構成をどう変え、またこれと

第8表 人口一人当り穀物生産高
(単位 キンタル)

1914年	5.8	1937年	7.0	1950年	6.1
1926年	5.2	1939年	6.5	1952年	6.2
1929年	4.6	1940年	6.1	1955年	7.9
1933年	5.4	1945年	3.4	(計画)	

註 第3表および第7表から計算。1937年、1952年の人口はそれぞれ1億7000万、2億1100万とした。

関連して、穀作における労働生産性と穀物商品化にはどのような変化が起つただらうか。第七表から明らかかなようにソ連邦の人口は一九一四年から五〇年までの間に四七%増加したが、穀物生産の増加は五四%で、前者を若干上廻っている。しかしソ連の穀物増産テンポが人口増加テンポを超越したのは、穀物問題が解決されたという今次大戦前の時期であつたとみられる。もつとも、革命前は穀物輸入が大きかつたことを考慮しなくてはならないが、これは第八表の人口一人当り穀物生産高によつてさらに明かとなる。

ソ連が人口一人当り穀物生産高で一九一三年の五・八キンタルを凌駕したのは、やつと一九三七年以後の諸年度であつたようである。戦後の五〇年、五二年は大体、戦前水準に復帰し、六・一キンタル、六・二キンタルを示しているが、大豊作であつた一九三七年の七キンタルは別だとしても、まだ戦前水準を越えているとはいえない。一九五五年は七・九キンタルに急増する計画であるが、これが実現すれば、アメリカの人口一人当り穀物生産高八・六キンタル（一九五一年）にほぼ近づくことになる。(4)

註(4) ついでながら人口一人当り穀物播種面積を第三表および第七表から計算してみると、一九一三年の〇・六七ヘクタルに対して、二九年は〇・六二ヘクタル、三八年は〇・六ヘクタルとむしろ減少している。一九三一年以後播種面積の増加が停止していることからみて、当然のことであろう。なお人口一人当り播種面積（穀物外のものも含む）についてL・ヴォーリンの計算があるが、穀物の場合と同一の傾向を示している。(L. Volin, op. cit., p. 106.)

第七表をみると、ソ連の工業化がいかに急激であり、短期間にいかに大量の農村人

口が都市へ吸収されたかがわかる。たとえば、農村人口は第一次五カ年計画と集団化の時期に当る一九二九と三三年の間に七〇万の減少であつたが、都市人口は一、二一〇万増加しており第二次、第三次五カ年計画の時期であつた一九三三と三九年には農村人口一、一四〇万の減少に対し都市人口の増加は一、六二〇万であつた。一九四〇年には前年に較べて、農村、都市人口ともにそれぞれ一、八四〇万および、六一〇万増加しているが、これは主として領土擴張の結果であつた。一九五〇年には農村人口は四〇年に較べてさらに八〇〇万減り、一方、都市人口は一、九〇〇万増えている。以上の結果、農村人口の割合は一九一四年の八二・三％から戦前の一九三九年には六七・二％、一九五〇年には六一％に減じた。だがこの農村人口の比率はアメリカの四三・五％（一九四〇年）に較べるとなお極めて高いといわなくてはならない。このようなソ連の農村人口の比重の高さは、ソ連の農業が上にみたように主穀式な構造をもつており、労働の季節的なピークがなお高いためであらう。

註(5) 七〇万人といふのは少なすぎると思うが、ここでは検討し得ない。

以上から穀物生産の増大が農業従事者のかなり大幅な減少をもなつて行われたことは明かだが、ソ連には資本主義諸国の有業人口統計に当るものがないので、第九表の階級別構成にしたがうと、農業人口（主として農業により生計の資を得ているもの及びその家族）は、労働者・勤務員中の M.T.S. ソフホーズ関係者、ユルホーズ農民、個人農および富農の合計とみられる。これは一九二八年については $1.5 + (2.9 - x) + (2.9 - x) + 3.7 = 81.0 - x$ 、一九三九年については $3.2 + 4.61 + 1.78 = 9.59$ となる。⁽⁶⁾ X の数値が判明しないので、はつきりしたとはいえないが、農業人口は十二年間に総人口の八一・一％から四九・五九％に減少したことになる。ついでながら、アメリカの農業人口は一九四〇年二三・二％であつた。註記のやや乱暴な計算によれば、⁽⁷⁾ ほぼ同一期間に農業人口一人当りの穀物生産高は

第9表 人口の階級別構成

(単位%)

	1913年*	1928年	1934年	1937年	1939年①	1939年②
1. 労働者 勤務員	16.7	17.3	28.1	34.7	48.0	32.19
内、ソフホーズ.MTS関係		—	1.5	3.2	3.2	—
2. コルホーズ農民 協組加入手工業者	—	2.9	45.9	55.3	46.0	44.61
3. 個人農 協組未加入手工業者		65.1	72.9	22.5	5.6	2.6
4. 有産階級 内、富農	15.9	4.5	0.1	—	—	—
5. その他	12.3	3.7	0.09	—	—	—
計	2.3	2.4	3.4	4.2	3.4	1.54
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.00

註. 1913~37年は Социалистическое строительство СССР 1939г. 1939年の
①は Н.А. Вознесенский, Военная экономика СССР в периоде отечес-
твенной войны, 1947г. стр. 22. ②は Известия 29/IV 1942г. N. Jasnų,
The Socialized Agriculture of the USSR, 1949. p. 711より引用。

○・七三トンから一・三四トンに、すなわち約八三%増
加したことになる。これは穀作における労働生産性向上
の端を示すものといえよう。

註(6) x'は協同組合加入手工業者、x''は協同組合未加入手
工業者の%を意味する。両者の合計であるxは恐らく
一〇%を超えることはないと思われる。三九年の三・
二%は三七年のものをそのまま使用した。

(7) 農業従事者数が判明しないので、農業人口一人当り
の穀物生産高のごくラフな計算を試みておく。一九三
九年の農業人口は総人口一億七〇五〇万の四五・五九
%、八、四五六万となる。二八年についてはxの%が
解らないのでジャスニイの二六・二七年についての推
定数字を使用する。二六・二七年の農民一億八〇一万
(Statistical Handbook USSR, 1928. pp. 42-43)か
ら三九年と同一規準に定めるため林業、漁業、狩猟関
係の人口を差引いた農業人口一億弱というのがこれだ
である。両者で第三表の三九年および二八年の穀物生産
高を割ると、農業人口一人当り一・三四トンおよび〇・
七三トンという数字が得られる。

このような農業人口の減少、労働生産性の向上を可能
ならしめた要因たる農業投資と機械化の状況を一瞥して

おくと、集団化の始つた一九二九年から五二年までの農業に対する国家投資は、第十表にみるとおり約九四〇億ルーブリで国民経済全体への投資の九・四%にしか当たらないが、それでも農業の有するトラクター台数は一九二八年の二万六千台から五二年には九〇万台以上に増加しており、殊に穀作は機械化のもつとも進んだ農業部門なので、一九五三年の実績をみると、耕耘はほとんど完全に機械で行われ、播種は秋まきが九三%、春まきが八三%、刈取も七七%までが機械化されているという状態である。第十一表をみると、以上の結果としてコルホーズでは集団化前に較べて播種面積一ヘクタール当りの使用農具・機械価値量は九・六倍に増加し、穀物一キントル当りに労働支出量は三分の一に減少している。

第10表 国家投資額

	1929~1952年	
	1億ルーブリ	%
重工業	6380	64.0
軽工業	720	7.1
交通業	1930	19.5
農業	940	9.4
計	9970	100.0

註 Г. М. Маленков, Речь на пятой сессии Верховного Совета СССР. 現行価格に換算せるもの。

第11表 機械化による労働支出の減少

	播種面積1ヘクタール当りの使用農具および機械の価値(ルーブリ)	労働支出(人日)	
		播種1ヘクタール当り	穀物1キントル当り
個人農(1922-25年)	6	20.8	3.2
コルホーズ(1937年)	58	10.5	1.0

註. Н. Пабалин, О значении современной техники для роста сельскохозяйственного производства в СССР. Вопросы экономики No.8 1953г. стр. 54.

農業人口の減少と都市の消費人口の膨脹、労働生産性の向上に基づく穀物生産高の増大が穀物の商品化率を高めたことはいままでもないが、これこそがソ連の穀物問題を解決する鍵であつたのである。

註(8) ソ連の穀物商品生産高とは経管外に販売される一切の穀物を意味する。それは主として次のものからなる。①義務納入、M T Sへの現物支払、国

第12表 経営別穀物商品化

	穀物総生産高		穀物商品生産高		商品化率
	100万 ブード	%	100万 ブード	%	%
革命前	600	12.0	281.6	21.6	47.0
1. 地主	1,900	38.0	650.0	50.0	34.0
2. 富農	2,500	50.0	369.0	28.4	14.7
3. 中農	5,000	100.0	1,300.6	100.0	26.0
1926・27年					
1. ソフホーズ	80.0	1.7	37.8	6.0	47.2
2. コルホーズ	617.0	13.0	126.0	20.0	20.0
3. 富農	4,052.0	85.3	466.2	74.0	11.2
3. 中農	4,749.0	100.0	630.0	100.0	13.3
1938・39年(概算)					
1. ソフホーズ	535.1	9.2	244.4	11.0	45.6
2. コルホーズ	5,237.7	50.3	1,980.3	88.8	37.1
3. 個人	26.5	0.5	4.7	0.2	17.7
3. 合計	5,799.3	100.0	2,229.4	100.0	38.4

註. 革命前および1926・27年は Сталин, Тамже, стр. 194.
1938・39年は Социалистическое Сельское Хозяйство СССР, 1938г. стр. 88

家機関、協組への販売、コルホーズ市場への販売、祖国防衛ストック、②その他一切の販売、コルホーズ間の生産物の交換、現物貸付、経営外の人間の労働やサービスへの現物給与、③コルホーズ農民の労働日に応ずる分配分およびコルホーズ農民の副業経営の生産物のうち、コルホーズ市場で売却されるもの。なおコルホーズ農民への分配(コルホーズ農民が売却しない部分)、経営内で消費された種子、飼料および労働力喪失者および託児所用の穀物はこれから除外される。(C. B. Шолд, Тамже, стр. 119)

第十二表によると、第一次大戦前にはソ連の穀物の商品化率は二六%で、その半分は輸出に当てられていた。当時農家数は一五〇〇〜一六〇〇万であったが、穀物商品化量の七〇%以上を少数の地主と富農が握っていた。農地改革の結果一九二六・二七年頃には農家戸数は二〇〇〜二五〇〇万に増加し、穀物商品の七四%が中貧農の手から、二〇%が少数の富農の手から市場に出廻ることになったが、経営の全般的な零細化は逆に商品化率を一三%に低下せしめた。だが、一方、工業化にともなう都市消費人口の急増と機械輸入の見返りに必要な穀物の需要は、穀物商品化量の増大を焦眉の問題としていた。そのためには、何よりもまず穀物商品化量の六%をしか握っていなかつたコルホーズ、ソフホーズを農業経営の

第13表 穀物の商品化

年 度	総生産量①			年 度	商品生産量②		
	1万トン	1万トン	%		1万トン	1万トン	%
第一次 大戦前	8,190	2,129	26.0	1933	8,980	1,965	21.8
1926・27	7,680	1,032	13.0	1937	12,030	3,800	31.5
1929・30	7,170	1,474	20.5	1938	9,500	3,800	40.0
1930	8,356	2,250	26.9	1940	11,960	3,826	31.9
1931	6,950	2,293	32.9	1952・53	13,100	4,040	30.8

註。① 第3表による。

② 第一次大戦前、1926・27年は И. Сталин, Вопрос левицизма 11-08, стр. 194. 1929・30年. 33年は стр. 487, 38年は стр. 622.

1930年, 31年はラヂェンスキー著那須皓訳編『ソ連農業の社会化』67頁。

1937年は Socialist Agriculture USSR, 1938. p. 89, N. Jasny, The Socialized Agriculture of the USSR 1949. p. 758.

1940年は Коммунист No. 17 1953г. стр. 32.

1952・53年は Доклад т. Хрущева, Правда 13/IX 1953г

1933年以後の穀物生産高が過大評価であるとすれば、商品化率は実際より小さいものになっているが、これには後でふれる。

ソ連邦の穀物輸出について

二四

主体たらしめることが要請された。一九二九年からはじまった全面的な農業集団化運動はかかる目的に沿うものであり、またこれに対応して一九二九年から三五年まで都市には嚴重な食糧配給制が施かれ、穀物調達的方式もひきしめられた。この結果、三八・三九年をみると、穀物生産高の九九・五%、穀物商品生産高の九九・八%を二四万のソルホーズ、三九〇〇のソフホーズが受持つようになり、商品化率も三八・四%に高められ、穀物問題は根本的に解決されている。

第十三表によつてさらに若干補足しておく、一九二六年以後三二年までの間に穀物生産高は三〇年を除けば減少しているにもかかわらず、穀物商品化量は全面的集団化の開始と同時に増加し、三〇年には大戦前の状態に復している。殊に三一年には生産量は前年に比して一、四〇〇万トンも減じているのに、商品化量

はかえつて四三万トン増え、商品化率は三二・九%に達した。これは、三〇、三一年にソ連がそれぞれ商品化量の二一%、二二%に当る四七六万トン、五〇五万トンという大量の穀物を輸出したと切り離しては考えられない。そ

の証拠には三三年には穀物生産高は急増したが、輸出の減少のため、商品化量は低落している。当時の調達方式の苛酷さは充分想像するに足るであろう。(的場徳造「ソ連邦の農産物特に穀物調達制度」『農業総合研究』、第五卷第一号参照)

一九三七年は非常な豊作で、商品化量は三、八〇〇万トン、率にして三一・五%に達し、三三年に較べて一、八〇〇万トン以上も増えており、この間の都市人口の増加を約一、〇〇〇万とみても、充分ゆとりのある大さである。しかも輸出は前年に比しむしろ減つていたので、このなかからかなりの量の政府ストックが形成され得たものとみてよい。なお三八年には生産高は二、五〇〇万トン以上減じているにもかかわらず、商品化量は前年と同一であつたから、三七年には農民の手に残つた穀物は三八年より一、五〇〇万トン多いわけになり、農民自身の手でも多量のストックがなされたものと想像される。三八年の穀物商品化率四〇%は今日までのところ戦時を除けば最高であろう。今次大戦後の一九五二・五三年をみると、戦前に比し、都市の消費人口はさらに約二、〇〇〇万膨脹し、穀物生産高も一、〇〇〇万トン以上増加しているが、穀物の商品化量は四、〇四〇万トンで、あまり顕著な変化を示しておらず、商品化率は三〇・八%に下り、農民にとつて穀物の調達方式は今日ではかなり寛大なものになつてみるとみられる。だが、なおソ連の穀物商品化率は、農業人口の大きいことと相まつて、まだ非常に低いといわなくてはならない。これは同時に穀作における労働生産性が、その機械化の進歩にもかかわらず、あまり高くないことを物語つている。

D 穀物輸出

ソ連の穀物輸出を検討する前に、ソ連の貿易(輸出)の性格についてみておく。ソ連の貿易は必要生産財の輸入優先を建前とし、輸出は輸入資金の取得、貿易収支の均衡のために必要であるにすぎない。したがつて輸出量は輸入量

第14表 穀物輸出

年 度	1万 トン	100万ル ープリ	輸出中 の%	年 度	1万 トン	100万ル ープリ	輸出中 の%
1909~ 1913 平均	1,055	2,620	40.1	1930	476	882	19.4
1913	918	2,221	33.7	1931	506	659	18.5
1922~23	73	163	27.8	1932	173	228	9.6
1923~24	260	614	37.7	1933	168	177	8.2
1924~25	57	208	8.5	1934	77	83	4.5
1925~26	201	671	22.6	1935	152	162	10.1
1926~27	210	842	24.6	1936	32	35	2.6
1927~28	29	114	3.3	1937	128	257	14.9
1929	17	44	1.1	1938	208	291	21.9

註. A. M. Baykov, Soviet Foreign Trade, 1946. Appendix.

によつて決定される。このように、ソ連の輸出は必ずしも超過利潤の取得や過剰商品の販売を目的とするものではない。輸出商品は輸出目標と物資別の需給バランスをにらみ合せて計画化され、軍需品と同様に優先的に取り扱われるから、その確保は比較的容易である。なお衛星国に対する輸出や政治的意味をもつ輸出は輸入優先の原則に拘束されない。戦後のソ連の貿易にはこのような傾向がかなり強く表れているといえよう。ソ連の穀物輸出もまた以上のような性格をもつものである。

ソ連の穀物輸出は第十四表、第十五表のとおりだが、一九三八年以後貿易統計の発表が停止されているので、戦後のものは相手国の貿易統計からの推定である。

一九〇九〜一三年にはソ連は小麦、ライ麦、大麦、燕麦の世界最大の輸出国であり、穀物輸出量は一、〇〇〇万トンを超え、それは生産量の一三%、商品化量の四九・五%に当っていた。革命後、輸出は激減し、機械輸入の必要から国内消費を犠牲にして輸出の強行された一九三〇年の四六七万トン、三一年の五〇五万トンを除いては、多い年でもせいぜい二〇〇万トンに達するにすぎない。三〇、三一兩年の輸出货量はそれぞれ生産量の五・七%、七・三%、商品化量の二一・一%、二二%であつた。いわゆる穀物問題の解決された後にも、穀物輸出は目立つた回復振りを示しておらない。三八

第15表 戦後の穀物輸出
(単位:1万トン)

年度	資本主義国 への輸出①	衛星国へ の輸出②	計
1945		42	
1946	110	10	120
1947	70	85	155
1948	300	118	418
1949	190	100	290
1950	120	145	265
1951	190	140	330
1952	(184)	100	284

註. ① FAO Yearbook of Food and Agricultural Statistics 1952, Trade p. 23. 1952年は西歐向のみ(第28表参照)。

② 新聞雑誌から筆者がひろい集めた数字を加算しただけのものにすぎない。だから実際の輸出量はこの数字より幾分大きいとみるのが妥当だろう。

年の輸出一二七万トン、三九年の二〇八万トンは、それぞれ生産量の一・五%、二・二%、商品化量の三・三%、五・五%を占めるにすぎない。穀物の国内消費の増加とストックが輸出減退の主たる原因であつたとみられる。しかしソ連の穀物輸出が革命後もずつとソ連の貿易において重要な位置を占めつづけていることは注目に値しよう。

り、これに衛星国への輸出⁽¹⁰⁾——主としてチェコスロヴァキヤと東ドイツ——を加えると平均二五〇〜三五〇万トン内外の輸出量となる。だがこれはその老大な穀物生産量に較ぶれば、まだ甚だ小さいといわなくてはならぬ。

註(9) 帝政ロシアの穀物輸出については、詳しくはV. P. Timoshenko, *Agricultural Russia and the Wheat Problem*, 1932 pp. 470~499 参照。紙数がなすのせいで「海外ノート」で紹介した。

註(10) M. Dewar, *Soviet Trade with Eastern Europe 1945~1949*——一九四五年ルーマニア(小麦一五万トン、玉蜀黍一五万トン(八一頁)、ブルガリヤ(小麦二万トン、玉蜀黍一〇万トン(五二頁))。一九四六年ルーマニア(小麦一〇万トン(八一頁))。一九四七年ルーマニア(五万トン(八三頁))、ポーランド(三〇万トン(四二頁))。一九四八年ブルガリヤ(七・五万トン(五四頁))、チェコスロヴァキヤ(小麦四〇万トン、飼料二〇万トン(二八頁))、ポーランド(五〇万トン(四三頁))。
Foreign Agriculture 1952 No. 12——一九四九年チェコスロヴァキヤ(一〇〇万トン(二一六頁))。一九五一年チェコスロヴァキヤ(九〇~九五万トン(同頁))、フィンランド、アルベニヤ、ポーランド、東ドイツ(五〇万トン(同頁))。

ソ連邦の穀物輸出につづて

第16表 穀物の品目別輸出とその増減テンポ

(単位：1万トン)

	1909~ 1913	1923/24~ 1927/28	1929~ 1932	1933~ 1937	1946~ 1950	1951
小 麥	423.9 100.0%	55.4 13.1%	139.5 32.9%	51.6 12.2%	80.0 18.8%	70.0 16.5%
ライ麥	65.5 100.0%	41.6 63.5%	54.4 83.1%	12.2 18.6%	24.6 37.5%	15.0 22.9%
大 麥	371.8 100.0%	32.6 8.8%	68.2 18.3%	33.3 9.0%	28.4 7.6%	55.0 15.0%
燕 麥	108.8 100.0%	5.4 5.0%	19.1 17.6%	8.8 8.1%	10.7 9.8%	20.0 18.3%
玉蜀黍	76.3 100.0%	14.5 19.0%	11.8 15.5%	5.2 6.8%	18.2 23.8%	35.0 45.8%
計	1046.3 100.0%	149.5 14.3%	293.0 28.0%	111.1 10.6%	159.8 15.3% (251.5) (23.4%)	195.0 18.6% (330.0) (31.5%)

註. Mikhail V. Condoide, Russian—American Trade, 1947. pp. 73, 74. 1946~1950年の平均と1951年はFAO. Yearbook of Trade and Agricultural Statistics 1950~1951, Tradeより計算。これらは非公表数字の推計であり、東欧、中国との貿易を含まない。括弧のなかの数字は衛星国への輸出を加算したもの。

第17表 穀物輸出の構成

(単位：%)

	小麥	ライ麥	大麥	燕麥	玉蜀黍	計
1909~1913	40.5	6.2	35.4	10.4	7.2	100.0
1923/24~ 1927/28	37.0	27.8	21.8	3.6	9.6	100.0
1929~1932	47.6	18.6	23.2	6.5	4.0	100.0
1933~1937	46.4	10.9	30.4	7.9	4.6	100.0
1946~1950	50.0	15.4	17.1	6.7	11.3	100.0
1951	35.8	7.6	29.7	10.2	18.4	100.0

註. 16表より計算。1946~50年および51年は東欧中国などへの輸出を含んでいない。

ソ連邦の穀物輸出について

『世界週報』——一九五〇年チエコスロヴァキヤ(一〇〇万トン)五三年八月十一日号、東ドイツ(パン用穀物二二・五万トン、雑穀二二万トン)五二年五月二一日号。一九五二年チエコスロヴァキヤ(一〇〇万トン)五三年八月十一日号)。
 Burouca ekonomiki 1953r. No. 6. str. 53 —— 一九四七年チエコスロヴァキヤ(五〇万トン)。

穀物別の輸出状況は第十六表、第十七表のとおりであるが、戦前、戦後を通じて小麦がもつとも多く

四〇・五〇%、ライ麦を合せると五〇・六五%に及ぶが、飼料穀物のウェイトの高いのが昔からソ連の穀物輸出の特徴をなしており、そのなかでも大麦が重要で、二〇・三五%に当っている。なお戦後には玉蜀黍が若干増加しているほか、穀物の輸出構成には特別の変化はみられないようである。

以上のようなソ連の穀物輸出を通観して、氣のつくことは、輸出品の増減が穀物の生産量や国内消費量などと直接的な依存関係をもたないのではないかということである。これは一つには、恐らく穀物輸出が輸入資金の獲得を主たる目的としており、またしばしば経済外的な、むしろ政治的な理由によつて、輸出仕向国が変更され、輸出品が大幅に増減しがちであり、かつ時期によつては国内ストック量が非常に大きいためであろうと推測される。もつとも価格関係の考察、殊に国際穀物市場の側からのそれを欠いている小稿では、あまりはつきりしたことはいえないが。

E 穀物の消費と需給バランス

最後に残された問題として、もつとも捕捉の困難な国内の穀物消費量を検討し、ソ連の穀物需給バランスがどのようなものであるかを明かにしておきたい。

ソ連の穀物消費については、ほとんどといつていくら公表資料がない。ただN・ジャスニイの計算した数字があるが(N. Jany. Ob. cit. pp. 750-752) これも勿論大膽な推算の範囲を越るものではない。しかし、われわれにはこれを批判するだけの材料もなく、また彼と異なる推定の手掛りをもたないので、さしあたり第十八表によつて彼の計算の結果を示し、これにしたがつて論を進めるよりない。⁽ⁱⁱ⁾

註(11) ジャスニイは比較的資料のある革命前あるいは集団化前の食糧消費に関する若干の数字から出発し、その後の穀物生産高、

第18表 用途別穀物消費とバランス

(単位: 100万トン)

	1909・10~ 1913・14年 の平均	1927・28年	1932年	1933・34~ 1936・37年 の平均	1938年
食料	34.6	38.0	33.6	37.0	41.4
種子	14.0	13.0	14.0	14.0	14.0
飼料	19.0	19.5	12.0	13.0	18.0
工業用	0.5	1.0	1.5	1.7	2.5
輸出入	10.5	0.4	1.4	1.3	1.0
損耗	2.0	2.0	2.0	2.5	3.0
小計	80.6	73.9	64.5	69.5	79.9
繰越量の変化	+1.0	-0.8	恐らく減少	+1.0	+3.0
総計	81.6	73.1	?	70.5	83.0

註. N. Jasny. op. cit., p. 751

ソ連邦の穀物輸出について

人口、家畜頭数の増減、および食糧ないし穀物についての政策の変化などの諸要因を考慮して、種々の計算を行っている。ここでは紙数の関係で彼の使用したデータの出所や彼の計算の手続きを註記するわけにいかないので、詳しくは直接ジャズニイの著書についてみられたい。

三〇

ジャズニイによれば、ソ連の穀物の食料用消費量は革命前の三、四六〇万トンから、内乱および集団化の時代の大幅の減少を経過して、三八年には四、一四〇万トンに達し、六八〇万トンの増加となつてゐる。これは同一期間の人口増加約二、〇〇〇万とほぼ見合う数字である。

穀物消費を人口一人当りにしてみると、一九〇九・一〇年と一九一三・一四年は平均二二六〇キログラムであつたが、革命後の混乱を経て二七・二八年には二五一キログラムに回復し、その後配給制の実施されていた三二年には二〇九キログラムに落ちたが、一九三八年には再び二四五キログラムまで上昇している。革命前の二六〇キログラムを標準として考えれば、一九二七・二八年および三八年前後の穀物消費量は一応充分であつたとみられるし、また戦後の一九五〇年前後の穀物消費量も、生産高と人口の関係からして、ほぼこれらと等しい水準にあるとみてよいであろう。この人口一人当り穀物消費量は、アメリカの第一次大戦前のそれが一四〇キログラムで

あつたことと比較してもわかるように、極めて大きいものである。

だが穀物消費量の大きいことはソ連国民の食料消費の内容の貧弱さを示すものでしかない。革命前のロシア人の場合をみると、攝取カロリーの八五%が植物性食料から、六三%が穀物からのものであり、動物性食料からのものは非常に少なかった。これは米を主食とする日本人や欧州最低のルーマニア人の食料消費水準に等しいものだという。ソ連人の食料消費内容は最近までこのパターンを打ち破つておらないようである。⁽¹²⁾ ついでにアメリカをみておくと、攝取カロリーのうち穀物からの分は、第一次大戦前には四五%、第二次大戦前には二九%であつた(以上の数字は M. K.

Bennett, *Food and Agriculture in the Soviet Union 1317-48. The Journal of Political Economy* No. 6 1949. なほ詳しくは M. K. Bennett, *National Diet, Wheat Studies of Food Research Inst.* (Stanford Univ.) Vol. 18, No. 2 p.61, 1941 をよむ)。

註(12) 例えばソ連の肉生産高は一九一六年三四九万吨、三八年三六〇万吨、また牛乳生産高は同じく一六年二四七二万吨、三八年二八八六万吨であり、絶対量では若干増加しているが、人口一人当りについてみれば逆に減少しているといえよう。なお昨年(一九四九年)のフルシチョフ報告後のソ連の政策転換は畜産物消費の急速な増加を期待せしめるものがある。

穀物種子量は、ソ連では気候が寒冷なため特に大量を要するといわれる。種子量は穀物の種類や地域によつてかなり異なり、ヘクタール当り一・七キントルの幅をもつているが、ジャスニイは、收穫面積ヘクタール当り平均一・四キントルとして計算している。播種面積が一九三一年以後ほとんど増加しないので、総量としては一、四〇〇万吨の水準に安定している。戦後にも、種子量については特別の変化はないものとみてよからう。

穀物の飼料消費と関連して、まず家畜頭数の動きをみると第十九表のとおりである。ソ連の家畜は革命前から頭数としては極めて大きいものであつたが、一九二八年までにさらに家畜単位にして一、二〇万頭増加した。だが、集団化の強行のために、家畜頭数は一九二八年から三三年までに半減してしまつたが、三三年から三八年までに家畜単

第19表 家畜頭数

(単位：100万頭)

年度	牛	うち 牝牛	馬	羊・山羊	豚	計 (家畜単位 に換算)
1916	60.6	26.0	35.8	121.2	20.9	112.7
1922	45.8	24.8	24.1	91.1	19.4	82.9
1928	70.5	30.7	33.5	146.7	26.0	123.9
1933	38.4	19.6	16.6	50.2	12.1	62.4
1937	57.0	23.3	16.7	81.2	22.8	86.4
1938	63.2	—	17.5	102.5	30.6	97.0
1941	54.5	27.8	21.0	91.6	27.5	90.1
1945	47.0	—	10.4	69.4	10.5	66.4
1950	57.2	—	13.7	99.0	24.1	85.6
1953	63.0	26.0	16.2	135.8	47.6	102.3
1954 (計画)	65.9	29.2	—	144.4	34.5	—
1955 (計画)	67.5	—	15.1	158.4	34.5	105.3

註. 1916~38年はゴスプラン中央計局編『ソ連の畜産 1916~38年』1940年刊、満鉄調査部『ソ連邦の畜産業』p. 120—121より再引用。7月の調査頭数。

1945年は The Annals of The American Academy of Political and Social Science, May 1949, p. 57. 調査月は不明。

1950年は『ECE第6次年度報告』（『世界週報』1953年5月11日号 p. 66）。年末の頭数と註記してあるが、調査時期については疑問がある。

1941年は О мерах дальнейшего развития сельского хозяйства СССР. Доклад т. Хрущева. 54年は同じく Постановление. 明記してないが、41年は7月の調査頭数、54年は10月の数字であろう。

1953年は Об итогах выполнения государственного плана развития народного хозяйства СССР в 1953 году. 10月1日現在の頭数。

1955年は50年の頭数に「5カ年計画指令」の増産率をかけたもの。53年の実績からみて、54年55年の目標頭数はかなり大幅の引上げが予想される。

家畜単位に換算する場合には馬1、牛1、豚0.2、羊0.1、山羊0.1という農林省の採用している基準によつた。

ソ連邦の穀物輸出について

三三

位にして三、四六〇万頭という急速な回復振りを示し、革命前の頭数の八五%、二八年の七八%に達した。三八年には牛と豚の頭数ではすでに革命前を凌駕している。その後四一年までの間に家畜頭数は逆にかかなり減少した。戦後は一九五〇年前後に戦前の水準にほぼ回復し、殊に五三年から急増の傾向を現しているが、まだ一九二八年の頭数に較べては勿論のこと、一三年に較べてもかなり下廻つてゐる。しかしこれは、一つには機械化によつて馬が減少した結

第20表 家畜1頭当りの穀物消費量(全ソ平均)

(単位：キログラム)

	馬	牛	仔牛 (一頭以上)	仔牛 (一頭以下)	豚	仔豚	羊・ 山羊	家禽
1925~26	462	81	—	—	—	—	—	—
1926~27	590	103	—	—	—	—	—	—
1927~28	455	88	—	—	—	—	—	—
平均	—	—	31	28	237	72	3	8.5

註. В. П. Нифонтов, Животноводство СССР в цифрах, Москва. 1932г. стр. 128~48.

第21表 穀物の飼料用消費

(単位：100万トン)

年 度	穀物全体	小 麥・ ライ 麥	大麥	燕麥	玉蜀黍
飼料用消費高					
1925~26	20.9	6.2	2.6	8.4	2.2
1926~27	24.3	8.3	2.8	10.5	1.5
1927~28	23.8	8.7	2.6	9.6	1.7
1928~29	22.6	6.7	2.5	6.9	1.5
1929~30	21.6	5.6	2.2	10.8	1.3
飼料用消費高の生 産高中に占める%					
1925~26	28.0	13.9	44.8	69.2	50.2
1926~27	31.1	17.0	51.8	67.8	46.7
1927~28	32.9	19.0	58.6	73.0	53.4
1928~29	31.0	16.3	44.1	42.0	46.3
1929~30	30.1	14.3	30.7	68.6	43.9

註. В. П. Нифонтов, Там же, 1932г. стр. 127.

小麥・ライ麥は主としてふすまである。

果であつて、生産者だけをとるなら、大体一九一三年の水準を確実に追越しているといつてよい。

家畜頭数の上にもたような動きに対応して、ジャスニイによれば、穀物の飼料用消費量も革命前の一、九〇〇万トンから一九二八年には更に五〇万トン増加した。ところが三

二年から三六・三七年までの間には、逆転して平均七五〇万トンから六五〇万トンも減少し、三八年には再び急増して一八〇〇万トンに達しているが、まだ革命前の消費量には一〇〇万トン足りない。しかし家畜頭数が減少しているので、一家畜単位当りの平均消費量(第十八表の飼料消費量を第十九表の家畜単位数で割つたもの)は革命前の一六・八キ

第 22 表 ソ連とアメリカの人口、穀物生産高、家畜頭数の比較

	単 位	ソ 連		アメリカ	
		1937年	1937年	1937年	1937年
人 口	100人万	170.5	130.0		
食料穀物	100万 キンタル	760.6	250.5		
内、小麥	ク	468.6	237.9		
ライ麥	ク	292.0	12.6		
飼料穀物	ク	363.5	886.1		
内、大麥	ク	106.0	47.8		
燕 麥	ク	218.6	166.4		
玉蜀黍	ク	38.9	671.9		
家畜頭数①	100万頭	78.9	91.5		
内、馬	ク	16.2	11.2		
牛	ク	50.9	65.9		
豚	ク	25.7	44.4		
羊・山羊	ク	66.6	52.9		

註. И. Д. Лагев, Размещение социалистического зернового хозяйства. 1940г. стр. 37. 数字は他表のものと必ずしも一致しないが、そのままにして置く。

① 家畜の総頭数は家畜単位換算。

ソ連邦の穀物輸出について

ソ連邦の穀物輸出については、二八年の一五・七キンタルに較べて、三八年には一八・五キンタルに上昇し、それぞれ一〇%、一八%の増加となつてゐる。各家畜一頭当りの穀物消費量と穀物別の飼料総消費量は集団化前の数字しか判明しないが、第二〇表によると、穀物の主たる消費者は馬（役畜）であつて、生産畜には穀物はあまり給されていないようである。第二一表をみると、かかる給与水準において穀物生産量の三〇%内外が濃厚飼料として消費されている。またソ連では、アメリカなどの場合とちがつて、飼料穀物が相当量、食料（主としてパン）に混入するか碾制弱として消費に向けられてゐることがわかる。これは三一、三二年の食料不足の時期には殊に甚しかつたとみられる。先にもみたように、三八年には家畜一頭当りの穀物消費量はこの当時より増加しているが、家畜頭数が減つてゐるので、飼料用消費量の穀物総生産中に占める割合は集団化前よりかえつて減少してゐる。かかる傾向は戦後にも続いているようである。

次にソ連とアメリカの穀物生産高と家畜頭数との関係を比較した第二二表をかかげるが、これによると、人口一人当り食料穀物生産高はソ連は四・六キンタル、アメリカは一・九キンタルで、ソ連はアメリカの二倍以上、人口一人当り飼料穀物生産高はソ連は二・一キンタル、アメリカは六・八キンタルで、逆にアメリカはソ連の三倍以上

である。また人口一人当りの家畜数はソ連は〇・四六単位、アメリカは〇・七単位で、アメリカはソ連の一倍半であるが、一家畜単位当りの飼料穀物生産高はソ連は四・六キントル、アメリカは九・六キントルで、アメリカはソ連の二倍以上に当つている。なお、ソ連ではアメリカに較べて家畜頭数では豚の割合が少く、飼料穀物では玉蜀黍の割合が問題にならぬほど低いことが注目される。一家畜単位当りの飼料穀物生産高をただちに濃厚飼料の給与量とみるわけにはいかないが、以上からソ連の家畜飼養の水準がほぼ察せられるであろう。戦後について比較しても結論は変らないであろう。

穀物の工業用消費はアルコール製造用ないし酒造用が主であり、ジャスニイによれば、一九三八年には革命前の五倍、二五〇万トンに及んでいる。戦後はさらに増加してしよう。

損耗はここでは収納後のそれをさすが、ジャスニイによれば、損耗量は政府ストックの増加に倉庫設備の拡充がともなわなため、三八年には革命前より一〇〇万トン増加して三〇〇万トンに達している。

繰越し量ないしストックはジャスニイの算定のうちでも、もつとも信頼しがたいものであるが、第十八表にあらわされたところでは、穀物の繰越し量には三八年の三〇〇万トン増加を除けば特に顕著な変化はない。また同表ではストック自体は明かでないが、彼の註記にしたがうと、ソ連は一九三三と三六年頃から都市人口の急増にしたがい一定の穀物繰越し量の確保・増大に特別の関心を払うようになり、一九三七年の大豊作を契機として政府および農民の手で約一五〇〇万トンのストックが形成された。その後、農民のストックは減少したが、政府ストックは戦前常に一、〇〇〇万トン台の水準を保つていたとみられる。この莫大なストックが軍事的な意味をもつていたことはいうまでもない。前国家計画委員長ヴォズネセンスキーも「祖国戦争前夜のソ同盟は多量の穀物および食糧の国家的予備をもつていた」

(H. A. Boucoureanff, 'Tzame crp. 26') のことである。

なお第五次五カ年計画指令は「不測の事態に備えて国家の安全を確保する」ために、「五カ年間に食糧予備を二倍にする」(Илларга 10/X 1952r.) ことをのべ、またフルシチョフは「必要な国家予備を有してゐる」(Илларга 15/X 1953r.) と語つてゐることからして、ソ連の穀物ストックが戦後再び増加しつつあることが知られる。

第十八表にしたがつてソ連の穀物バランスを觀察すれば、大体以上のとおりでである。

ジャスニイが算定した穀物消費量を当らずといえども遠からざるものとして、ソ連の公表穀物生産高とのバランスをみてみると、第二三表が得られる。これによると、繰越高の新規増加分が非常に大きくなり、それぞれ五四〇万ト

第 23 表 穀物需給バランス
(単位：100万トン)

	A 生産量	B 消費量	A-B 繰越増加
1909・10～ 1913・14年平均	80.1	80.6	(-)0.5
1927・28年	73.3	73.9	(-)0.6
1932年	69.9	64.5	5.4
1933・34～ 1936・37年平均	88.0	69.5	18.5
1938年	95.0	79.9	15.1

註・Aは第3表の数字をとる。1909・10～1913・14年の平均は1913年の数字。
Bは第18表小計の数字をとる。

ソ、一、八五〇万トン、一、五一〇万トンにおよぶ。だが一九三二年は非常な不作であつたし三三・三四～三六・三七年は前半の二年はまだ食糧配給制が施かれており、また三八年も平年作以下であつたことを考えれば、これらの数字は全く納得しがたいものである。このことは明かにソ連の穀物生産高統計に問題があることを語つてゐる。第十八表の繰越高の増加が大きくないのは、ジャスニイが生産高の修正値を使用しているからである。われわれは最後にこの点を指摘して、穀物の生産と消費についての概観を終ることにする。

三、戦後の穀物輸出をめぐって

A 穀物増産計画

ソ連の『第五次五カ年計画についての指令』は、一九五一～五五年の五年間に「穀物総收穫高を四〇～五〇％増加する」ことを発表しているが、これは筆者の計算では五、〇〇〇～六、二〇〇万トンという龐大な穀物量になる。またその際、「総生産高の増加のうち、収量の引上げから得られるものが、穀物では九〇％である」という。指令は全国平均の穀物収量目標を発表していないが、⁽¹⁾ E C E 第六回年次報告によれば、一九五五年の全国平均収量目標はヘクタール当り一六・九キントルとなつてゐる。この数字はソ連の公表なのか推定なのか明かでないが、一九五〇年の一二・二キントルの三八・五％増となり、上記の諸点とにらみ合わせるとほぼ妥協なところのようである。ソ連は収量を八・五キントルから一二キントルへ、すなわち四〇％高めめるのに約三七年を要しているから（実際に収量が上つたのは一九三三年以後の十七年間）、五年間に全国平均の収量を四〇％近く高めようというのは、E C E 報告の表現をかりると「驚くべきこと」なのである。一六・九キントルという収量は、たとえば、イタリーの一六・二キントル、フランスの一七・八キントル（ともに一九五〇年の小麦）に匹敵する水準である。ソ連の穀物増産計画の成否はかかつて収量の引上げがどこまで実現されるかにあるわけである。

註(1) 指令は地域別の収量をしか示していないが、それは次の通りである。「南ウクライナ、北カフカース二〇～二二キントル
ソ連邦の穀物輸出について

ル、特に灌漑地三〇〇〜三四キントナル。沿ヴォルガ地方一四〇〜一五キントナル、特に灌漑地二五〇〜二八キントナル。中央黒土地方一七〇〜一八キントナル、特に灌漑地三〇〇〜三四キントナル。非黒土地方一七〇〜一九キントナル。ウラル、シベリヤ、カザフスタン北東一五〇〜一六キントナル、特に灌漑地二四〇〜二六キントナル。ザカフカーズ二〇〇〜二二キントナル。特に灌漑地三〇〇〜四〇〇キントナル。灌漑地の面積はわからないが、その収量が一・五〜二倍だけ高いことが注目される。

ソ連の穀物生産の従来増加テンポをみると、一九一三〜三七年が年平均一・九%、一九二八〜三七年が二・九%、戦後の一九四七〜五〇年は特別で約九%であったが、今次の計画は年平均増加八〜一〇%、物量にして約一、〇〇〇万トンという大きなものである。

しかし今次五カ年計画の穀物増産を先行諸五カ年計画と比較してみると、一見必ずしも特別に大きなものだとはいきれない。というのは、各五カ年計画とも四〇〜四五%の穀物増産目標をにかけており、第一次五カ年計画では穀物生産は逆に減少し、第三次五カ年計画は戦争で中断されたが、第二次五カ年計画は七〇%、第四次五カ年計画は九〇%も穀物を増産しているからである。ただ、第二次五カ年計画は極端な不作の年にはじまつて大豊作の年に終っており、また第四次五カ年計画は穀物生産についても戦災復旧の計画であり、ここでは殊に播種面積の回復が大きな役割を演じたことに注意するなら、ソ連としては従来最高水準で一応安定している状態から出発して、四〇〜五〇%の増産を行おうという本計画とは、到底同日に論じ難いことは明かであろう。

この点に今次の穀物増産計画の一つの特徴があるわけだが、すでに国民の食糧消費に事欠かない今日、いかなる理由でこのような大増産が必要なのであるか。たとえば、カルナウホワは次のようにいう。「この必要は人口の急増、都市および農村の勤労者の物質的福祉についての配慮によつてのみ起つてゐるのではない。穀物は強力な国家食糧予備の形成と輸出のためにも必要である。最後に、発展しつつある畜産は濃厚飼料の増加をますます必要としてゐる」

(E. Карпихова, Вопросы планирования зернового хозяйства в СССР, Коммунист No. 17, 1953r. стр. 31) A。

増産の必要性についてはさらに後で論ずるとして、この計画が実現されるには、当然従来の計画にみられなかつたような新しい技術的経済的基盤が存在しなくてはならない。「自然改造計画」とよばれるダム・運河・灌漑網の建設、植林などの大土地改良事業、これに基く牧草式輪作法その他の科学的農法の導入、施肥量の増大および二四万から九万四〇〇〇への合併拡大によるコルホーズの経営的基礎の強化、これらの帰結としての穀物収量の増大、農業の経済性の向上に関する一連の総合的な農業施策がこれである。穀物収量の向上については特に灌漑と牧草式輪作法の導入が重視されているようであるが、今日、ソ連の灌漑面積は六〇〇〜八〇〇万ヘクタールと推定され (L. Volin, Russian Agricultural Potential, Foreign Agriculture, Oct. 1953 p. 176) 未だ総播種面積の四〜五%にしか及んでおらず、またソ連の農業は集団化前までかなり広範囲に三圃式農法が行われていたような状態で、一九四〇年頃になつて漸く科学的輪作法の導入が緒についたことを考え合わせる必要がある。政府の農業投資も本計画原案では第四次計画の二・一倍、三九億ルーブリに上り、かつコルホーズ自身によつてほぼ同額の投資がなされることになつている。

しかし第三表にみたとおりに、この計画の一九五三年までの遂行状態は極めて不良で、生産高は五一年には五〇年より四一〇万トン低下し、五二年は五一年に較べて一、〇二〇万トン増加したが、五三年は五二年と同一水準にとどまつている。したがつて三年間で穀物生産高は六五〇万トンだけ増加したことになるが、計画遂行率は一三%内外にすぎない。しかもこの増産は播種面積の拡張によるものが主で、収量の向上はほとんどみられないようである。とすれば計画を実現するには、残る二年間で計画の八七%、約四、三五〇万トンの穀物を増産しなくてはならないわけだが、これはいうまでもなく不可能であろう。だが、奇怪にもソ連の新聞雑誌はこの穀物増産計画の未遂行について全く論

評を加えておらない。

さらに最近のマレンコフ、フルシチョフ等の農業政策にかんする報告が、穀物増産のバックボーンをなすはずの「自然改造計画」に一語も触れていないこと、および先にみた外電の伝えるところなどから想像すると、「自然改造計画」は恐らく大幅に停止されたものとみてよさそうである。これが事実ならば、一九五三年を転機としてソ連の農業政策の重点は、自然改造計画を基盤とする長期増産計画から、価格の引上げ、税金や供出割当の軽減など流通面の方策にかんりのウェイトをおいた畜産・馬鈴薯・蔬菜などの緊急増産計画に明かに移つたことになり、このことがすでに実現不可能とみられる穀物増産計画になんらかの修正をもたらしただであらうことは、当然予想されるところである。一九五三年の予算をみると、農業投資は前年に較べて一八八億ルーブリ増加して五三五億ルーブリに達し、その外コルホーズの自己資金や長期金融による投資を加えると合計七四〇億ルーブリといふかつてない大さとなる⁽²⁾。この農業投資の急増は当面の緊急増産計画に政府が如何に力を注いでいるかを語っている。最近のECE報告もいふごとく、「穀物生産計画の変更にについてはなんら発表されていないが」(朝日新聞一九五四年三月三日)、上記の穀物大増産計画については、ソ連の抱いた政策的意図はなお問題であるとしても、われわれはさしあたりその穀物増産計画量を現実に問題とする必要はもはやなくなつたようである。

(註(2)) この予算の数字と先にかかげた第五次五年計画の投資についての数字とは、基準年次を異にするので、比較できない。

これによつて、ソ連の穀物増産計画は今後かなり控え目なものになるであらうが、穀物生産中の小麦の割合を高め、かつ飼料穀物を増産しようとする方向は、一九五三年の政策転換によつてさらに強められるであらう。第五表にもみたとおり、小麦播種の穀物播種面積中に占める割合は一九四〇年の四一・〇%から五〇年には四七・七%に上昇

しており、一九五三年をみても総播種面積の対前年増加が一五〇万ヘクタールであるのに、小麦は二〇〇万ヘクタール増加している。小麦の播種の増加は主としてライ麦の犠牲においてなされているものとみられる。飼料穀物の播種面積の割合は一九四〇年に較べて、戦後は五〇年二九・〇%、五三年二八・九%とむしろ減少し、最近その急速な増産の必要がしばしば力説されている。飼料穀物のうちでは殊に、従来ソ連に少かつた玉蜀黍が重視されているようだが、これは豚の頭数増加計画が特に大きいことと対応するものであろう。

B 穀物収量統計の問題

前章の終りでソ連の穀物生産統計に問題のあることを指摘しておいたが、わが国でも米の生産高に一、〇〇〇万石の誤差があることが云々されるように、穀物生産高を正確に把握することは非常に困難であり、これに関する統計にあまり高度の厳密さを要求することは無理ではないかと考えられる。⁽³⁾しかしソ連の場合には明かに穀物収量統計に特殊な取扱いがなされているので、この点を吟味して見る必要があろう。

註(3) たえば近藤康男編『日本農業の統計的分析』第三、四章参照。

ソ連では有名な統計学者V・S・ネムチノフの提案によつて、集団化の一応完了した一九三三年から収量を立毛のままで測定する方法が採用された。これは生物学的収量とよばれ、従来の収納量に基づく穀物測定法にくらべると、刈取り、脱穀、運搬などの際の損失が差引かれていない。損失量は発表を禁じられており、それによる生物学的収量の補正は行われない。この平均的な生物学的収量に春季の作業地面積をかけたものが、穀物の総生産量である。生物学的収量の採用は、穀物の生産ならびに調達計画の目標を引上げ、かつそれらの計画の遂行率をできるだけ高め、可及的

に損失を減少させるといふ意味で、ソ連にとつて充分理由のあることであつた。第三表に明かなとおり、穀物収量は一九三三年以後にわかに増大している。また損失を無視した生物学的収量を用いてコルホーズの義務納入やMTSの現物支払を査定することが、過重な割当を合理化することになるのはいふまでもない。この損失分は実際には一種の経営残滓として飼料その他に利用されているであらうが、統計面には全く現れて来ないものであるから、生物学的収量にしたがつて計算した穀物生産量を、そのまま収納量に基礎をおくソ連の三三年以前ないし諸外国の穀物生産量と比較すると、ソ連の穀物の絶対量や増産テンポを過大評価しやすく、また第二三表にみたように、この生産量を用いてすぐ穀物バランスを計算したりすると、法外な繰越量を生じることになつてしまふ。だからL・ヴォーリンもいうように、ソ連農政当局は穀物の販売、消費、輸出、ストックなどを計画化するに當つて、損失を差引いた収納量について何等かの数字を別個に所有しているとみるよりほかはない。

そこで、問題は結局、生物学的収量と収納量との差、すなわち損失量を何%とみるか、それによつてソ連の公表生産量に何%の修正を加えたらいいかということに帰着すると思うが、外国のソ連農業研究者、たとえば、S・N・ブ(4)ロコボヴィチ、V・P・チモシエンコはこれを一〇%とみ、N・ジャスニイ、L・ヴォーリンは二〇%とみている。彼等の損失推定の方法なり、この損失率自体にはいろいろ批判の余地はあると思うが、N・ジャスニイが「調整されない数字を比較に使用することは必ず不正な結論に導く」とのべ、L・ヴォーリンが「私が過去二〇年にわたつてなしてきたごとく、ソ連の穀物統計をそのまま受け入れないよう、いかに強く警告しても強すぎることはない」と信ずる」とのべている点をただちに單なる政治的中傷となすことはできない。なおECE第六回年次報告はソ連をその鞏固成国にもつ政治的考慮のゆえか、「事実、穀物の単位当り收穫高に關連して、現計画は手許にある諸報告では解答不

可能の問題を提起している」(『世界週報』一九五三年五月一日号)という以上に、この問題に深入りすることを避けて
Sるようだ。

註(4) S. N. Prokopovics, *Russlands Volkswirtschaft unter den Sowjets* (Zürich, 1944), pp. 368~59

V. P. Timoshenko, *Soviet Agricultural Reorganization and Bread Grain Situation, Wheat Studies of the Food Research Institute*, April 1937, XIII pp. 343~44.

N. Jasný, *The Socialized Agriculture of the USSR, 1949*, Appendix G, H. I. J. pp. 725~759.

L. Volin, *Agricultural Statistics in Soviet Russia, Foreign Agriculture*, 1953, No. 3, pp. 59~63.

一九三三年当時ソ連穀物統計の担当官であったN・オシンスキーは、論文「穀物の收穫、脱穀、損失について」(*Известия* 21/IX 1933r.)のなかで、「正常な経済的収量」なるものをあげ、一九三三年の生物学的収量と正常な経済的収量との差を一〇%とみている。この一〇%は收穫が正しく行われても技術的に不可避な損失率であるという。三年だけはこの「正常な経済的収量」が穀物統計に採用されたとも伝えられるが、明かでない。だが当時の実際の損失率はこれよりずっと多く、たとえば、一九三三年、三四年、多くの州で二〇~三〇%に達していたようである。(I. Levintin, "Elimination of Harvesting Losses of Grain", *Socialist Reconstruction of Agriculture*, May 1937, pp. 91~92. N. Jasný, *op. cit.*, p. 729)。

損失率は穀作の豊凶や收穫時の天候と技術の状態などで年々かなり異なるであらうが、その後、收穫機械の増加改善などをはじめとする技術の進歩にもなつて漸減の傾向にあるものと想像される。しかし、最近も收穫時の損失は決して少くないようであり、たとえば、ロストフ州のアンドレーエフ・コルホーズでは春まき小麦と秋まき小麦の收穫の際の損失は一五%を越え、またプラトニョフスクMTSの資料によると、多くのコルホーズで秋まき小麦と春まき

ソ連邦の穀物輸出について

大麦の収穫の際の損失は二五%に上つてゐるといふ (E. Kapanyova. *Tanaka* стр. 32)°。L. ヴェーリンの「ごときは、穀物収量過大評価の傾向は「一九四八—五二年の間に報告された巨大な穀物および棉花の数字によつて戦争以来さらに強められた」(L. Volin. op. cit., p. 63) ことを指摘しつゝゐる。この点と関連して、昨年八月の最高会議でマレンコフ首相が次のように演説したことは注目に値しよう。「収穫の際の損失との闘いをつよめ、穀物その他の農作物の実際の収穫高 (Фактический сбор) を増大するために、穀物その他の生産におけるコルホーズの業績を、実際の収穫高でなく、外見的収穫高だけで評価するような謬つた実践をうちきりにしなくてはならない。わが国とわがコルホーズは立毛収穫量でなく、倉庫に収められた収穫量によつて豊かになるのだということを忘れてはならない。」(Иппарта 9, № 1953.) と。

マレンコフのこの発言は、われわれも指摘したと同じく、立毛収量をそのまま使用し、損失量による補正を行わぬいやり方は、供出割当を確保し、また穀物の隠匿や無登録消費をなくするという意味では、損失の減少に一応の役割を演じたかも知れないが、必然的にコルホーズの生産量を過大評価する欠陥をまねき、コルホーズを実際に豊かにするのには役立たなかつたこと、さらに穀物問題が解決された今日の段階では、単に必要な穀物商品量を確保するというだけでなく、穀物生産の内容をほんとうに充実することが必要であり、したがつて今後は積極的に生物学的収量よりも収納量の方をより重視しなくてはならないことを強調したものと解してよからう。これはソ連の穀物統計に対する一の自己批判にほかならない。(5)

マレンコフによつても、収納量は生物学的収量から損失を何%か差引いたものであることは明かである。

註(5) これは戦后 V. S. ネムチノフの農業統計理論が批判されたこととも関係があるであろうし、農業生産高がこれまでの一

九二六・二七年度固定価格でなく、現行価格表示に変わったこととも並んで、ソ連農業が経済試のより精密な把握を必要とす

る段階にあることを示すものである。マレンコフの見解が実際の穀物統計の上に今后どう反映するかはまだ明かでない。

以上のような穀物収量統計の吟味を通じて、今日なお穀物収穫の際の損失率が、技術的に不可避とされる一〇%より若干大きいものであることだけはほぼ確実だといつていいであらう。だが損失率を自ら計算してみるだけの材料をもたない筆者は、これ以上のことは何もう資格がない。なおソ連の穀物統計およびN・ジャスニイの損失計算の方法について、以下の註記で若干の補足を行つておきた。(6)

註(6) 註4にあげた諸文献およびシヨリツの農業統計教科書 (С. В. Иллал, Курс сельскохозяйственной статистики. 1945.г.)

によつて、必要な範囲の説明を附記する。

ソ連の穀物統計は一九三〇年代の初の全面的集団化の時期に大きな変更が加えられた。ポポフ、ゲローマン、ヴィシネフスキー、ウオルフなどの古い統計専門家は去り、全く新しいスタッフによつて仕事がはじめられた。そのため、註4にあげたような著者たちは一九二五—二九年のもの以外、ソ連の農業統計はそのまゝ使用出来ないといつていい。

一九三三年から生物学的収量あるいは実際の収量が採用された。これはV・ネムチノフの提案によるものといわれる。生物学的収量とは「ヘクター当りの立毛のままの出来高(シヨリツの教科書からの引用、以下同じ)をさす。従来の収納量に基く収量決定の方法は「糶管が一ヘクター当りに収穫した量から刈入の拙劣による損失や私消費、圃場での共同食事、家畜家禽の飼料に費した分を控除して計算した量」であり、「収納量は実際の収量より少く、この指標を用いると義務納入に対する穀物の隠匿や私消費がわからなくなる」という。

収量の測定は春季作付作業地についてなされる。これは「春の作付が終了するまでに実際に作付され、その年の収穫を予定された面積」であり、春の作付以後の損失放棄地をそのまま含んでいる。というのは、これを除外し収穫地のみをとると計画遂行率があいまいになるからである。

一九四二年までは脱穀量(面積と総量)に関するホルホーズ、ソフホーズの報告が収量決定の重要な資料として使用されていたが、これは収量についてのべたと同様に「収穫、脱穀、運搬の際の損失、圃場における新穀の無登録消費が加算されない」ので「収量の大きさを完全に示さない」とされ、「収穫の実際を歪曲するような、脱穀量に関する資料の蒐集が禁ぜら

ソ連邦の穀物輸出について

ソ連邦の穀物輸出について

四六

れた」といふ。脱穀量の決定に當つて、サンプリングによる損失量の算定、それに基く補正が行われていたが、この損失量の算定も「極めて不完全」であり「補正は無駄だ」とされた。

それ以後、作柄の評定がほとんど唯一の収量測定のための資料となつた。「現在、農産物の実際の収量は、収穫開始約一週間前に、作物群別に作柄評定によつて決められた立毛のままの収量（ヘクタール当りキントル）と考えられている」。評定は「外見的评价」の方法でなされるが、これは「個人の主観的な観察によつており」客観的基礎を欠くとみられる。なおサンプリングによる坪刈も行われているが、義務的なものではなく、作柄評定の確實性を吟味する程度の意味をしかもつておられない。作柄評定はコルホーズから農産部を経て区 Gosplan 中央計算局監督官に提出され、監督官は区の平均量を算定する。区は計画化の基本単位である。

損失量の算定は今日もサンプリングの方法で行われているようであるが、その数量やそれがどういふ風に利用されているかは一切不明である。損失量としては①刈入、結束、推積、運搬の際にこぼれる穀物、②刈入後の株に残る穀物、③脱穀の際に残る穀物、④穀穀に混入する穀物があげられている。なお一九三九年以後立毛収量について一切の差引を行うことが禁ぜられた。

穀物の総生産量は作柄評定に基いて決められた「ヘクタール当り平均収量と作付面積との積」である。

L. ヴォーリンはソ連の穀物統計を批判して、「生物学的収量による測定法は、故意に大量の穀物の損失をかくすだけでなく、一般的にいって、生産および国内消費、ストック、輸出に使用される種々の数量を過大評価することを助けている」。「誇張された数字は：集団農業の個人農場に対する生産性の優越を示感し」、「巨大な輸出力を宣伝し、：一九四九年の IWA に関するソ連の不合理な要求を支え」、かつ「政府が種々の形態で農産物をきびしく取立てていることを正当化するものとして財政的意義は一層重要である」とのべているが、本文でも触れたように、計画の遂行のためにソ連の現実がそれを要請していたことを忘れてはならない。宣伝は第二義的なものである。生物学的収量は理論的には不正なものではないが、損失量や収量の計算がどのようになされ、穀物についてのいろいろの計画化に當つていかなる数字が使用されているか判明しない点が問題である。ジャスニイは三つの方法を用いて損失率を推定している。第一の方法は「混合的接近」といわれ、政府のコルホーズからの穀物調達量、コルホーズ員への分配量、コルホーズが他の用途に使用する穀物量の%から、コルホーズの穀物生産量を推定し、これにコルホーズ外の推定穀物生産量を加算し、これを公表の総生産量から差引いて損失量を求

第24表 穀物需給バランス

	1950年		1953年		1955年	
	A	B	A	B	A	B
食糧	53.3	57.0	55.6	60.0	57.2	61.2
種子	14.3	20.5	15.1	21.6	15.1	21.6
飼料	15.3	37.0	19.0	42.6	19.6	43.9
工業用	3.3	—	5.0	—	6.5	—
輸出入	2.5	2.5	(2.5)	(2.5)	—	—
損耗	3.3	—	3.5	—	4.7	—
計	91.9	117.0	100.7	126.7	103.1	126.7
生産量(1)	125.3	125.3	131.0	131.0	175.4	175.4
〃(2)	100.2	—	104.8	—	140.3	—
〃(3)	105.5	—	111.3	—	149.1	—
生産(1)-計	33.4	8.3	30.3	4.3	72.3	48.7
〃(2)-計	8.3	—	4.1	—	37.2	—
〃(3)-計	13.6	—	10.6	—	46.0	—

註. AはN. ジャスニイ, BはE. リスクンの穀物消費基準にしたがつて計算したもの。生産量(1)はソ連公表数字, (2)はジャスニイにしたがつて公表数字から20%を差引いたもの, (3)は15%を差引いたもの。1955年のAおよびBの計は各々輸出を含んでいない。

戦後の第五次五カ年計画の穀物需給バランスを検討し、輸出余剰の大きさを明かにするため、第二四表をしかけておく。(7) 本表が上記の穀物統計の一応の吟味を前提としていることはいうまでもない。

註(7) 第二四表の計算の根拠を簡単に示しておく。

各年度のAはN・ジャスニイにしたがつて、第十八表と同一の手続きで算出した。Bはソ連のアカデミー会員E・F・リスクンの一計算例(M. J. Harren, Tanke crp. 39)に基づいて算出した。リスクンの計算の根拠は必ずしも明かでない

められている。第二の方法は「再構成」とよばれ、若干のホルホーズにおける収納量の計算例から穀物全体の収納量を類推し、損失量を出している。第三の方法は第十八表にみたような穀物利用に関する多くの推算を積み重ねて損失量を出している。ジャスニイの平均二〇%とみる結論はこの三つの方法の総合から導かれている。彼の計算の前提には多くの吟味すべき点が残されているし、推定結果のもつ意味についても考察を欠いていると思われるが、われわれはいまのところ彼の方法を批判するに足る原資料をもつていない。

C 穀物輸出余剰の大きさ

いが、彼はスタリンの提起した穀物生産八〇億アード（これは一九五三年の生産高とほぼ等しい）が実現した場合の穀物バランスを一九三七年次のように推定している。これは第三次五カ年計画の末年たる一九四二年の諸目標を一応念頭において考えられたものである。なおこの計算では単位当りの穀物支出は若干大き過ぎるようであるが、生物学的収量に基く計算、すなわち収穫時の損失が各消費項目に水増しされて含まれているものとみたい。

食料消費

人口一人当り

種子量

ヘクタール当り種子量

飼料消費

予備および輸出

穀物生産量

三〇億アード（四九一四万吨）

一七アード（二七八キログラム）

一一・五億アード（二〇四七万吨）

二キントナル（二〇〇キログラム）

三〇億アード（四九一四万吨）

七億アード（一一四七万吨）

八〇億アード（一億三一〇四万吨）

各年の食糧消費は人口一人当りAは二六〇キログラム、Bは二七八キログラムとした。穀物の一人当り食糧消費は、畜産物その他の消費増によつて減少することはあつても、これ以上増加することはない。人口数は一九五〇年二億五〇〇万、五三年二億一四〇〇万、五五年二億二〇〇〇万とした。

種子量はヘクタール当りAは一・四キントナル、Bは二キントナルとし、第三表の穀物播種面積をかけた。

飼料消費は適当な数値が得られないので、Aはジャスマニイにしたがつて計算した一九三八年の一家畜単位当り一八六キログラム、Bはリスタンによつて単位当り四一七キログラム（リスタンのバランスの四九一四万吨を一九四二年の家畜頭数目標一億一八九万単位で割つたもの）をとり、これに第十九表の家畜単位数をかけた。一八六キログラムは殊に一九五五年については過少であり、四一七キログラムは各年の実際消費量より大き過ぎるであろう。また家畜頭数の五五年目標は指令原案より上廻るはずだから、飼料消費量はその面からも若干増加しよう。

工業用消費はアルコール性飲料、ビール、葡萄酒などの増産率を勘案して、一九五〇年は三八年の一・三倍、五三年は五〇年の一倍半、五五年は二倍として計算した。

輸出は一九五〇年は第十五表による。五三年は五〇年より若干減少していると思ふが判明しないので、かりに五〇年と同

じということにした。

損耗は収納後のものを指すが、一九三八年についてのジャスニイの計算が穀物総消費量の三・六%になつてゐるので、他の諸年度にもその率を適用した。

穀物需給バランスをみる場合には当然収納量によるべきだと思ふので、生産量(1)の公表数字からジャスニイの見解にしたがつて二〇%を差引いた(2)および一五%を差引いた(3)を示した。ソ連の公表生産量を収納量に改める場合の損失差引分は一〇%より若干多いという以上筆者に解らないので、プロコボヴィチ、チモシエンコ等の推定一〇%とジャスニイの二〇%の中間にある一五%というのを最後に一つ加えておいたが、別に根拠はない。なお一九五五年の生産量は表の数字よりかなり下廻る見込である。

表にみるとおり、生物学的収量に基くソ連の公表生産量を用いると、Aの計算では、年々の繰越増加分(4)は(5)が非常に大きくなり、一九五〇年、五三年ともに三、〇〇〇万トンを超える。これが累積したら大変なことである。さらに五五年の分は輸出を含めてだが、七、二三〇万トンというペラ棒な量に達する。これではAの計算にソ連の公表数字を用い得ないことは明かであらう。そこで代りに、ジャスニイにしたがつて公表数字から損失の二〇%を差引いた生産量(2)を用いると、一九五〇年、五三年はほぼ需給のバランスがとれているが、五五年には、それでもなお三、七二〇万トンの繰越し分を生ずることになる。もつとも輸出分を含んでおり、飼料消費が過小に評価されていることを考慮しなくてはならないが、またリスクンによるBの計算にソ連の公表生産高を対比しても、ほぼ似た結果が得られる。勿論、飼料消費の過大評価を見逃すわけにはいかぬが、第二四表をこのようにみると、ソ連の第五次五カ年計画の穀物生産の目標が極めて高く、かりにその計画が実現された場合には、ストックあるいは輸出に向けられる穀物余剰部分が莫大な量に達することが、改めて判明するであらう。

われわれはソ連がこのような大量の穀物余剰をどう処分する意図だつたか、ここでもう一度問題にしたいと思う。

処分の方法としては国内で消費するか、戦争に備えてストックしておくか、あるいは外国に輸出するかの三つがあり得るわけだ。

第一に国内消費が増加するかどうかは、主として飼料用消費の問題にかかっている。『五カ年計画指令』の家畜頭数の増加は、第十九表にみたように、総体では革命前の水準にもおよばず、穀物の増産計画に較べてさほど劃期的なものといえないことや、「乾草八〇〜九〇%、根菜類三〜四倍、埋蔵飼料^{エンシレーヂ}二倍」の増産が予定されていることなどから、ECE報告のように「家畜の穀物消費は増加するより、むしろ減少するであろう」との見方もある。しかし、近年の社会化家畜数の増加、舍飼の奨励、牝牛一頭当りの搾乳量の増大は明かに飼養法の集約化を物語っており、さらに一九五三年を転機とする家畜頭数のより急速な増加、飼料穀物増産の必要の力説（E. Karyakova, Tsvetkova）などを考え合せると、家畜の穀物消費は一九五五年までに一頭当りでも総量でもやはり増加するのではないか。少くとも一九三八年の基準で計算したAの数字より大きくなることは間違ないところであろう。ただ遺憾ながらこれを数量的に確かめ得ない。しかし穀物消費の増加を非常に大きいとみるべき情報は今のところないようである。

ソ連の一九三八年の一家畜単位当り穀物消費量一八六キログラムといふのは、まだ極く水準が低く、アメリカの一九四〇〜四七年平均六三五キログラム⁸⁾に較べると三分の一以下である。だからかりにアメリカの水準にまで消費量高めるとすると、五三年の頭数をとつても六、四九六万トン（Aの計算より四、五九六万トン多い）の飼料用穀物が必要となる。ソ連の畜産が将来高度集約的なものとなるためには、大量の飼料用穀物を増産しなくてはならないだろう。穀物の輸出はこのような国内的要因からかなりチェックされる場合も起り得よう。飼料穀物がうんと増産されれば、当然畜産物の消費が増え、これに反比例して食料穀物の消費は減るわけだが、そのような傾向が顕著に現われる段階で

は、ソ連の穀作なり穀物消費なりの構成は今日とは全く別個の性格のものとなるはずである。ここから、ソ連は食糧問題としての穀物問題は解決したが、飼料問題としての穀物問題はまだ解決していないといふこともできよう。

註(8) アメリカの一九四〇―四七年平均一家畜単位当りの濃厚飼料消費量七三〇キログラムから、同じく一九四〇―四七年平均の穀物以外の飼料の割合一三%を差引くとゞる。(R. D. Jennings, *Consumption of Feed by Livestock 1907-47*, U. S. D. A. Circular No. 836, p. 4, 42, 1949.)

国内の穀物消費がそれほど増加しないとすれば、ジャスニイによる計算でさえ三、七二〇万トンに達する穀物量の大部分は、戦争その他の非常事態に備えて国内にストックするか、外国に輸出する計画であつたろうと解するよりなす。『五カ年計画指令』も「五カ年間に食糧予備を二倍にする」ことをのべており、穀物輸出の重要性はマレンコフ、フルシチョフはじめ多くの論者の強調しているところである。だが尨大な穀物ストックは国際情勢の判断如何では全く無意味だし、かつ穀物はすでに世界市場では過剰物資であり、ソ連の穀物輸出はIWAやアメリカのMSAによる小麦供与にはばまれて何処まで伸び得るか疑問だし、経済カク乱的效果を別とすれば、ソ連の穀物輸出増加によつて予想される価格の低落はソ連の貿易収支にとつて不利である。いうまでもないことだが、穀物余剰が計画どおり海外市場にさばけないとすれば、国内の穀物ストックは増加する一方となり、ソ連の穀物調達価格は低廉だからといつても、それはやはり財政負担、ひいては国民の租税負担を大ならしめることにならざるを得ない。だから近い将来戦争必至とみないかぎり、このような穀物大増産に資金や労力を浪費することは考え得られないといつてゐる。

ソ連の穀物問題を論ずる場合、衛星諸国の必要を考慮すべきだとの見解がある。(6)二つの世界の対立があるかぎり、一方の指導国家たるソ連がある程度自らの陣営全体の武器庫となり、穀倉となることはやむを得ぬことであらうし、

また相互の間に計画的な国際分業を考え得るような体制の下では、それは至極当然のこととして行われよう。

註 たとえば、的場徳造「ソ同盟の穀物問題」〔『国際食糧農業』第二巻第七号。〕

東欧諸国——チエコスロヴァキヤを除く——および中国は従来から穀物の自給ないし輸出の可能な国であり、工業化の速度に穀物の市場廻りが追つかない一時期にはソ連からの穀物援助が要請されるとしても、経済的な必要量はさほど大きいものとは予想されない。たとえば、最近工業化がハイ・テンポで進んでいる東欧諸国の約一億の人口に対して、ソ連は年々一〇〇〇一五〇万トンの穀物を供給しているにすぎない——主としてチエコスロヴァキヤと東ドイツに。中国は一九五三年から第一次五カ年計画に這入った。中国の食糧生産はもう戦前の水準を越え、中国は少量ながら一九五一、五二年にインドへ米と雑穀、同じく五二年にセイロンへ米、チエコスロヴァキヤへ雑穀を輸出している。しかし四億八三〇〇万の人口に対して食糧生産は一億六〇〇〇万トンで、一人当り三三・一キログラムにすぎず——米が多いことを考慮しなくてはならぬが——一九一三年のソ連の五九〇キログラムよりずっと低い。第一次五カ年計画は農業では食糧増産が中心で約五、〇〇〇万トンの増加が予定されており、工業化にとまなう都市人口の膨張と食糧消費水準の引上げはかなり大きいとみられる。またこの増産計画は輸出の増大を含むとの見解もある（石川滋「中国農業の五カ年計画解説」、『世界週報』一九五三年八月二一日号）。この食糧増産が計画どおりいかない場合には、ソ連から穀物の供給を必要とする事態も起り得るであろう。中国は東欧諸国の五倍近い人口をもつので、穀物の少しばかりの市場廻り不足も量的には馬鹿にならぬかも知れないが、この種の援助はさほど大量的でなくてもカンフル注射的効果をあげ得るものである。なお中国は陣営内部に強大な工業国をもつているから、ソ連の工業化の場合のように生産財獲得のために餓餓輸出を行う必要がない点に注意されねばならない。このようにソ連の衛星国に対する穀物供

給も、戦争を予想しない限り、それほど過大に評価する必要はなさそうである。

ところで、前にもみたとおり、第五次五年計画の穀物増産は甚だしい未遂行の状態にある。これには収量引上げ計画が野心的でありすぎたせいもあるが、自然改造計画の停止、畜産・馬鈴薯・蔬菜の緊急増産計画の登場の背景にある、ソ連指導者の国際情勢についての判断の変化、重工業偏重方針の是正、消費資料増産政策への転換が、穀物生産計画にも多くの修正をもたらしたのであらうとみるべきだろう。しかし政策の変更による灌漑や輪作、施肥などの導入テンポの鈍化が穀物の増収に影響したとしても、増収計画が全く停止されてしまつたと考える必要はない。情報がないので、全く非実証的な放言になるが、穀物バランスからみて、人口の自然増による穀物消費の増大は一九五三年までの増加五七〇万トンの範囲ではほまかない得るとしても、飼料消費の増加とストックや輸出のためには、一九五四、五五年の両年で少くとも一、〇〇〇万トンの増産は必要であらうし、またこれは過去の長期的な穀物生産テンポからみて決して不可能ではないと考えてよからう。一、〇〇〇万トンの増加を仮定すると、一九五五年の生産量は一四、一〇〇万トンとなり、ジャスニイによつてこれから二〇%差引くと一、二八〇万トンの収納量が得られる。消費は第二四表のAの計算をそのままとると九七〇万トンの余剰が生ずる。これは新しい消費の増大なり、ストック、輸出などに向けられる分である（後記参照）。

このような観察から、われわれは一九五五年前後のソ連の穀物輸出余剰の大きさを五〇年、五一年の水準二五〇、三〇〇万トンの約二倍、五〇〇、六〇〇万トンと推定しておく。なお輸出品の五〇%を小麦とみる。ソ連当局の政策的考慮によつては、穀物輸出品はさらに増加することもできるはずである。

第25表 主要国別穀物輸出

	1913年		1926・27年		1933年		1935年	
	千トン	%	千トン	%	千トン	%	千トン	%
全 体	7,902	100.0	1,878	100.0	1,472	100.0	1,349	100.0
イギリス	699	8.8	634	33.8	864	58.7	712	52.8
ドイツ	2,675	33.9	302	16.1	176	12.0	12	0.9
オランダ	1,838	23.3	39	2.1	169	11.5	170	12.6
ベルギー	195	2.5	20	1.1	142	9.6	191	14.2
ノルウェー	97	1.2	166	8.8	83	5.6	67	4.9
フィンランド	37	0.5	68	3.6	35	2.4	9	0.7
フランス	561	7.1	195	10.4	8	0.5	7	0.5
イタリー	985	12.5	153	8.1	52	3.5	23	1.7

註. Внешняя торговля СССР за 20 лет 1918~1937 стр. 84~95より計算。ここで穀物というのは、小麦、ライ麦、大麦の合計である。

ソ連邦の穀物輸出について

D ソ連穀物輸出の地域別配置とその世界的地位

ソ連の第二次大戦前の国別穀物輸出をみると、第二五表のとおりで、大部分が西欧向のものであり、そのうちでもイギリスの比重もつとも大きい。同じく穀物輸出国であつた現在の東欧衛星国向の輸出がほとんど問題にならなかつたことはいうまでもない。歐洲以外の国については、統計表にも僅かにトルコ、エジプト、外蒙、新疆などに對する少量の輸出が散見する程度にすぎない。

今次大戦後の穀物輸出の国別構成は明かでないが、基本的には戦前とあまり変つていないとみられる。第二六表は東西両欧の穀物輸出のみをしか示していないが、このなかのソ連の輸出を第十五表と比較してみると、戦後においてもソ連の穀物輸出の六〇八割が西欧向のものであることがわかる——ここでは衛星国への輸出は無視する。ソ連の西欧への穀物輸出はすでに戦前の水準に復帰しているが、他の東欧諸国に上昇した。以上の結果、第二七表からも明かなように、全体としての東欧の西欧への穀物輸出は二五〇万トン内外

を減じて、戦前の半分以下になつた。西欧の穀物輸入のうち東欧の占むる割合もまた二二%から八〇%に減じている。第二八表をみると、今日でもソ連の穀物輸出相手国のうちイギリスがもつとも重要な位置を占めていることがわかる。それは常に西欧へのソ連の穀物輸出の五〇%以上を引受けている。またイギリスの飼料穀物輸入のうちソ連からの分は戦後ずつと三〇%内外であつた。また各表からソ連の西欧への穀物輸出には戦前から飼料穀物が特に多いことが注目されよう。

今次大戦後、ソ連のチエコスロヴァキヤと東ドイツに対する穀物輸出が急増したことは前章でみたが、ソ連以外の東欧諸国は戦前の西欧に対する穀物輸出力を喪失し、戦争の影響もあつて、一九四七年前後までは逆に穀物を輸入していた。第二六表ないし第二八表にみるとおり、一九四九年から五〇年、五一年とかえつて輸出は減少し、その回復ははかばかしくない。一九五二年四月のモスクワ経済会議で発表されたところをみても、一九五三、五五年の穀物輸出力はルーマニヤの五〇、六五万トン、ブルガリヤの一五万トンの外は、特にいうに足るものがない（高良とみ、その他共編『国際経済会議』五〇、六〇頁）。したがつて西欧は、ソ連以外の東欧諸国から戦前のような大量の穀物を輸入することは期待し難いであらう。

戦後、衛星国への穀物輸出を増加したのとならんで、ソ連は欧州外の諸国への穀物輸出についても極めて積極的にある。ソ連は戦前から取引のあつたエジプト、イランなどの外、インド、パキスタン、ブラジル、日本などの穀物輸入に眼をつけている。これらの国へのソ連の穀物輸出は正確にはわからないが、エジプトに対し一九四九・五〇年に若干万トン、五一・五二年に一八万トンを輸出し、イランとはモスクワ国際経済会議で穀物輸出契約を結び、インドに対しては一九四九年一二月のパートナー協定で小麦二〇万トン、玉蜀黍二万トンを輸出し、五一年にも若干万トン

を輸出したようである。パキスタンには一九五二年パーター協定によつて小麦一五万トンの輸出を行つた。またブラジルに対しては最近しばしば小麦輸出についてオフア―しているが、実際に輸出が行われたかどうかは判明しない。わが国に対する動きとしては、九月入ソした北洋水産大西社長がソ連貿易当局者と会談した際、わが国に輸出したい物資の一つに小麦が挙げられたことが伝えられる(『朝日新聞』一九五三年十月十四日)。欧州外の上記諸国への穀物輸出は、今のところソ連にとつて数量的には特別なものでなく、かつこれらの諸国の穀物輸入に占めるウェイトも小さいが、これはソ連の穀物輸出の今後の重要な発展方向の一つを示しているといえよう。ソ連の貿易は国営貿易という性格からして、しばしば政治的な意味をもつ輸出を行うことがある。それらの場合には政治的な理由から供給量、価格、支払条件などが容易に変更される。(10) 衛星国や後進国に対する輸出には殊にこの傾向が現れやすいことが注意されねばならない。

入 (単位 1,000 トン)

ルーマニア	ブルガリア	ユーゴスラヴィヤ	総計
506	63	103	2,055
350	70	103	2,051
...	...	9	414
14	10	11	461
67	(5)	...	398
54	4	3	1,153
...	30	3	1,159
...	752
...	40	...	323
10	9	(5)	158
307	5	7	1,262
150	15	7	1,257
6	...	17	289
...	448
...	(5)	...	637
13	...	4	272
13	...	4	272
5	153
4	94
...	178
421	46	321	(7)882
275	75	321	(7)884
26	20	262	582
34	6	193	602
8	...	44	396
1,301	118	438	5,624
788	190	438	5,623
37	20	288	2,190
52	56	204	1,928
85	9	44	1,761

- (5) 500 トン以下。
 (6) これらの輸入は西ドイツからのもの若干を含む。
 (7) ドイツの輸入 192,000 トンは西ドイツ向と仮定する。

第26表 西欧の東欧からの国別穀物輸

ソ連邦の穀物輸出について

		ソ連(1)	ポーランド	東ドイツ(2)	チェコスロヴァキヤ	ハンガリー	
小 麥(3)	戦前領土	1934~38年平均	605	50	225	60	443
	戦后領土	1934~38年平均	800	150	75	60	443
		1949年	323	1	...	11	70
		1950年	190	10	24	48	154
		1951年	242	...	15	(5)	74
ライ 麥	戦前領土	1934~38年平均	181	210	650	1	50
	戦后領土	1934~38年平均	250	775	50	1	50
		1949年	66	509	177
		1950年	38	152	58	...	35
		1951年	105	15	6	(5)	13
大 麥(4)	戦前領土	1934~38年平均	314	269	200	140	20
	戦后領土	1934~38年平均	575	300	50	140	20
		1949年	161	19	(6) 9	32	45
		1950年	332	5	(6) 3	78	30
		1951年	510	30	(6) 15	73	9
燕 麥	戦前領土	1934~38年平均	53	37	150	15	...
	戦后領土	1934~38年平均	53	37	150	15	...
		1949年	28	90	30
		1950年	85	...	4	...	1
		1951年	178	...	(5)
玉蜀黍	戦前領土	1934~38年平均	31	2	61
	戦后領土	1934~38年平均	150	2	61
		1949年	96	(5)	178
		1950年	344	25
		1951年	328	16
総 計	戦前領土	1934~38年平均	1,184	566	1,225	218	574
	戦后領土	1934~38年平均	1,828	1,262	325	218	574
		1949年	674	619	9	43	500
		1950年	989	167	89	126	245
		1951年	1,363	45	36	73	112

註. Foreign Agriculture, No. 12 p. 219.

- (1) 戦前, 戦后ともバルト諸国との貿易を含む。
- (2) ソ連地区と西欧地区の現在の境界線から東の地域をふくむ。
- (3) 小麥の量に換算した小麦粉を含む。
- (4) 大麦の量に換算した麦麩を含む。

第27表 西欧の東欧からの穀物純輸入(1)

年度	輸 入 量 (1,000トン)						
	戦前(2)	1947	1948	1949	1950	1951(3)	1952(5)
小 麥・ライ 麥	千トン 3,200	千トン 110	千トン 650	千トン 1,100	千トン 705	千トン 470	千トン 1,218
その他(米を除く)	2,400	110	1,200	1,040	1,130	1,205	921
穀 物 合 計	5,600	220	1,850	2,140	1,835	1,675	2,139
東 欧 からの 輸 入 の % (4)							
小 麥・ライ 麥	26	1	4	8	6	3	9
その他(米を除く)	20	2	16	12	16	17	10
穀 物 合 計	22	1	8	10	9	8	9

ソ連邦の穀物輸出について

註 Foreign Agriculture, 1952, No. 12 p. 217

- 1) 東欧からの純輸入は暦年、他の国からの輸入は会計年度。
- 2) 戦前は1933~39年のうち4~5年間の平均。
- 3) 概算。
- 4) 東欧にはソ連、ポーランド、東ドイツ、チェコスロヴァキヤ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ユーゴスラヴィヤ、フィンランドが含まれる。
- 5) 1952年はECE1953年第1.4半期報告(世界週報1953年10月1日号p.53)。

第28表 西欧13カ国の東欧からの穀物輸入(1)

(単位: 1000トン)

輸 出 国	パン用穀物(2)		雑 穀(3)		計	
	1951年	1952年	1951年	1952年	1951年	1952年
ソ 連	536	1,037	979	799	1,515	1,836
仕 向 地 別						
イギリス		208	768	687	768	895
フィンランド	206	354	23	38	229	392
スウェーデン	9	109	41	—	50	109
その他	321	366	147	74	468	440
その他東ヨーロッパ(4)	153	181	44	122	197	303
主 要 仕 向 地						
西 ド イ ツ	42	57	8	29	50	86
オーストリア	23	53	3	23	26	76
計	689	1,218	1,023	921	1,712	2,139
アメリカとカナダ	10,703	10,620	3,355	3,578	14,058	14,198
総 計	14,506	13,449	7,397	8,807	21,903	22,256

五八

- 註 1) オーストリア、ベルギー、ルクセンブルグ、デンマーク、フィンランド、フランス、西ドイツ、ギリシア、イタリア、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス。
 - 2) 小麥とライ麥(穀物換算で穀粉を含む、換算率は、穀粉1トンにつき穀物1.25トンとする)。
 - 3) 玉蜀黍、大麥、カラス麥。
 - 4) チェコと東ドイツを除く。
- ECE 経済報告 (1953年第1.4半期) 『世界週報』1953年10月1日号 p. 53.

第29表 ソ連穀物輸出の世界輸出における%

年 度	全穀物	小麦	ライ麦	大麦	燕麥	玉蜀黍
1909~ 13平均	28.1	24.8	33.6	62.3	32.7	11.1
1926~ 27	5.3	5.5	19.9	7.0	3.9	1.2
1930	14.7	15.1	30.4	29.7	20.1	—
1933	5.1	4.2	12.2	20.2	8.4	1.4
1937	3.0	5.4	19.2	9.0	0.7	—
1950	6.0					

註. International Yearbook of Agricultural Statistics 1928~29, 33~34, 38~39 より計算。全穀物は上記 5 主要穀物の合計。1950年は筆者の推定。

ソ連邦の穀物輸出について

註(10) 例をあげると、一九四六年ソ連は自国の食糧が不足しているにもかかわらず、トレーゾの共産党を選挙で勝たせるため五〇万トンの穀物をフランスに送った。

またソ連は、一九四七年七月デコスロヴアキヤがマーシャル・プランを拒否した代償に、小麦、雑穀各二〇万トンの提供を約し、さらに十月マサリツク外相がアメリカから小麦の取得に失敗して帰国するとすぐ、共産党書記長ゴットワルド首相の懇願に答えて、スターリンは新しく期待量を上廻る二〇万トンのパン用穀物の借款を与えた (M. Dewar, op. cit., p. 28)。

ソ連の穀物輸出国としての地位は、第二九表にも明かなとおり、一路低落をつづけ、今次大戦前には世界穀物輸出の約三%を占めるにすぎなかつた。第三〇表によれば、穀物世界輸出は戦後著しく伸びているが、ソ連の近年の穀物輸出を約三〇〇万トンとみれば、その世界輸出に占める割合は六%前後に当り、アメリカ、カナダ、オーストラリア、アルゼンチンに次ぐ穀物輸出国だということになる。ただし穀物世界輸出の六割以上が小麦なので、雑穀輸出の多いソ連の地位は、小麦輸出のみについて云うなら若干落ちるであろう。第三一表によつて地域的な穀物の過不足に輸出の動向をみると、北米地域の穀物輸出が急増しているが、これはいうまでもなく、アメリカ、カナダにおける小麦生産の顕著な増加とこれを上廻る小麦輸出の躍進、ならびにやはり両国の燕麥、玉蜀黍の増産と輸出増を示すものである。一方、これに対応するようにアジア地域の穀物輸入、

第30表 穀物の世界輸出

(単位：100万トン)

	1934 ~38	1946	1947	1948	1949	1950	1951
小 麥	17.3	20.2	24.1	26.0	26.0	21.2	29.2
ラ イ 麥	1.0	0.6	0.9	1.4	1.6	0.8	0.8
パン用穀物 計	18.3	20.8	25.0	27.4	27.6	22.0	30.0
大 麥	2.7	1.7	2.0	2.8	3.1	3.0	4.0
燕 麥	0.9	1.2	0.6	1.2	1.2	1.1	1.6
玉 蜀 黍	10.2	3.2	6.2	4.9	5.8	4.6	4.5
サトウモロコシ・キビ	0.6	0.3	1.0	0.9	1.3	1.4	2.5
飼料穀物 計	14.4	6.4	9.8	9.8	11.4	10.1	12.6
米	9.6	2.3	2.8	3.8	4.1	4.2	5.2
総 計	42.3	29.5	37.6	41.0	43.1	36.3	47.8
指 数 (1934~38=100)	100	70	89	97	102	86	113
	%	%	%	%	%	%	%
小 麥	41	68	64	63	60	58	61
ラ イ 麥	2	2	2	3	4	2	2
小 計	43	70	66	67	64	61	63
大 麥	6	6	5	7	7	8	8
燕 麥	2	4	2	3	3	3	3
玉 蜀 黍	24	11	16	12	13	13	9
サトウモロコシ・キビ	1	1	3	2	3	4	5
飼料穀物 計	34	22	26	24	26	28	26
米	23	8	7	9	10	12	11
総 計	100	100	100	100	100	100	100

FAO. Yearbook of Food and Agricultural Statistics 1952.
Trade, p. 23

大小麦輸出を合せ
五万トンであり、四
ダのそれは一、一七
五二一万吨、カナ
カの持越し量は一、
二・三年度のアメリ
いてみても、一九五

ある。小麦だけにつ
二・三年度のアメリ
いてみても、一九五
は輸出国における穀
物ストックの激増で
つともよく示すもの
今日すでに過剰とな
つている。これをも
世界の穀物生産は

主として小麦の輸入が著増しているが、これは前者の場合と違つて、アジア地域の消費水準の向上をあらわすものでなく、植民地諸国の米生産の回復の緩慢と農業生産力一般の停滞を語つているにすぎない。ソ連がこれらの国に目をつけていることは先きのべた。

ソ連邦の穀物輸出について

第31表 穀物世界過剰地域と不足地域

(単位：100万トン)

ン連邦の穀物輸出について

	過剰地域(純輸出)							不足地域(純輸入)			
	ソ連	北米	南米	アジア	アフリカ	大洋州	計	欧州	アジア	アフリカ	計
パン用穀物											
1934~38年	1.0	4.8	2.3	—	0.1	2.7	10.9	9.5	0.9	—	10.4
1946年	1.0	15.0	0.5	—	—	1.4	17.9	13.9	3.7	1.3	18.9
1947年	0.5	18.9	0.9	—	—	1.1	21.4	16.3	3.4	0.5	20.2
1948年	1.9	17.9	1.0	—	—	3.3	24.1	19.0	3.8	1.1	23.9
1949年	1.4	17.2	0.7	—	—	3.0	22.3	15.4	5.8	0.9	22.1
1950年	0.4	11.2	1.0	—	—	3.0	15.6	9.9	4.2	1.1	15.2
1951年	0.8	19.2	1.0	—	—	3.2	24.2	14.1	6.5	1.8	22.4
飼料用穀物											
1934~38年	0.4	0.1	7.4	1.0	0.8	0.1	9.8	9.8	—	—	9.8
1946年	0.1	1.5	3.3	—	—	—	4.9	3.3	0.3	0.6	4.2
1947年	0.2	4.5	3.2	—	—	0.1	8.0	5.9	1.6	0.1	7.6
1948年	1.1	1.9	3.5	—	0.2	0.6	7.3	6.4	0.9	—	7.3
1949年	0.5	5.3	1.6	—	1.0	0.4	8.8	7.6	1.1	—	8.7
1950年	0.8	3.7	1.2	—	0.9	0.5	7.1	7.3	0.1	—	7.4
1951年	1.1	5.7	0.9	—	0.9	0.6	9.2	8.2	0.9	—	9.1
合計											
1934~38年	1.4	4.6	9.7	2.2	0.6	2.8	21.3	20.3	—	—	20.3
1946年	1.1	16.7	4.1	—	—	1.4	23.3	17.2	4.6	1.7	23.5
1947年	0.7	23.5	4.4	—	—	1.2	29.8	22.3	5.4	0.5	28.2
1948年	3.0	19.9	4.8	—	—	3.9	31.6	25.6	5.2	0.7	31.5
1949年	1.9	22.7	2.4	—	0.3	3.4	30.7	23.1	7.0	—	30.1
1950年	1.2	15.0	2.4	—	—	3.5	22.1	17.5	4.1	0.2	21.8
1951年	1.9	25.0	2.1	—	—	3.8	32.8	22.5	7.4	0.8	30.7

註. FAO. Yearbook of Food and Agricultural Statistics. 1952. Trade p.23

と三、五四六万トンという巨大量に達し、世界小麦生産の約二割年間の世界小麦輸出を遙かに上廻っている。またアメリカおよびカナダの両国が世界小麦輸出の七〇〜八〇%を占めていることは、輸入諸国のドル不足を深刻化する要因ともなっている。過剰生産は当然に価格低落をもたらすが、このために国際小麦会議においても輸出国と輸入国との矛盾が激化し、すでに最大

の輸入国イギリスが、一九五三年の価格決定に調印を拒否するような事態を生じている。「国際小麦協定」(IWA)は、世界小麦輸出の約三分の二を握っているが、自由市場価格が協定価格の線へ下つてくれば、今後価格維持の機能を果し得るかどうか疑問である。なお小麦以外の雑穀類の世界ストックも四、九〇〇万トンに上るといわれる。

このような状態のところへ、ソ連が従前の二倍、一九五一年の世界輸出の約一二%に当る六〇〇万トンの穀物——うち半分は小麦——を世界市場に投げ出し、かつそれがIWAの外にあるドル支払を必要としない穀物であるとしても、世界穀物市場の動向は別に根本的な変化を蒙るとは考えられない。しかし特定の国の市場に対してはある程度の影響力をもつであらう。

ソ連の穀物価格についての具体的なことは全く解らない。「ソ連の小麦はドル支払をする必要はないが、国際小麦協定による値段よりはかなり高い。しかし自由相場の水準とだいたい同じ値段を示している」(EGE一九五二年第一、四半期報告、「世界週報」一九五三年二月一日号)といわれ、従来一般に「現行世界市場価格ないし外国供給者との競争価格」(M. Dewar. op. cit., p. 19)とみられていたのと一致する。してみるとソ連の穀物はいまのところ決して廉くはないが、自由市場価格が下れば、当然下るし、かつ、その穀物調達や国営貿易の方式からみて、必要に応じては、穀物輸出価格を自由市場ないし協定価格以下に引下げること可能である。ソ連の穀物は価格についてもかなり柔軟性に富む競争力をもつものとみられる。

ソ連の穀物に対しては無論ドルを支払う必要はない。ソ連はポンド振替可能国だから、穀物代金はポンドで支払うことができるし、場合によつては輸入国通貨による支払いも可能であらう。ソ連の穀物輸出はやはりパートナーによるものが多い。決済の方式は相手国によつて異なるが、近年はかなりのスイングを認められた弾力性のある清算協定が活用

されている。以上のような価格ならびに決済条件はソ連の穀物輸出のもつ大きな特徴といえよう。

貿易は双務的な問題であり、ソ連の穀物輸出にしても、ソ連の相手国側からの輸入と切りはなしては論じられない。その点についていえば、ソ連は西欧の機械や若干の消費物資、植民地諸国の原料品にとつてかなり大きな市場となり得る可能性をもっている。

西欧諸国は一九五二年以来ドル収支を著しく改善したといわれるが、その半分以上がドル地域からの輸入の削減によるものであり、ソ連から穀物を輸入して一層多くのドルを節約することには、依然として大きな関心をもつておとみてよい。西欧は東欧からの穀物輸入を戦前平均の四〇〇万トン台に回復すれば約二億ドルを節約し得るといわれるが、これはソ連の一九五一年の対西欧輸出に約二三〇万トンをプラスした量であり、ソ連の予想される穀物輸出余剰をもつてすれば、その大部分をカバーすることは不可能ではないであろう。またソ連は西欧へ四〇〇万近い穀物輸出を行つてもなお、アジア地域に対しても一〇〇万トン内外の穀物の供給力をもつておとみられるが、これはドル支払を必要としないという意味で、アジア諸国の経済的利益にも応え得るものである。

小論はソ連の穀物輸出が近い将来法外な量に達することはまずないということを確認するだけで終つたが、ソ連の穀物輸出の世界市場に対する影響は今後改めて問われねばならない問題であらう。

〔後記〕 校正中に「今後の穀物増産と未耕地、長期休耕地の開拓」(Hannan 8/VI, 21/IV 1954r.)に関するフルシチョフの報告、並びにこれについての決定が発表された。別に小稿の論旨を訂正する必要は認めないが、新資料によつて若干の補足を行つておく。

フルシチョフの報告は、穀物に関する第五次五年計画の遂行状態や自然改造計画については直接言及していないが、穀物の停滞は想像以上に甚しく、穀物問題の解決が屢々誇示されてきたにもかかわらず、現在の穀物生産水準はその総生産高につ

いても、商品化部分についても国民経済の必要を充てておらないという。この最大の原因として、地域の特異性を無視して牧草式輪作法がウクライナ、北カフカース、沿ヴォルガ、中央黒土地帯に劃一的に導入された結果、穀物、殊に飼料穀物の播種が減少したことが指摘され、実際一九五三年の播種面積は四〇年に比較して三八〇万ヘクタール減少しているが（一億七一〇万ヘクタール）、しかし本計画の穀物増産が主として収量の増大に依存している点からいって、問題はむしろ既耕地における収量増大政策の行詰りにあるとみるべきであらう。だが報告はこの点についてはまだあらゆる地域で穀物の高い収量が保証されてないというにとどまつている。

そこでフルシチョフは、食料穀物の充足、飼料穀物の確保、国家予備の形成、輸出増加のために穀物の緊急増産を要請し、穀物の国家調達および買上量を近い将来三五〜四〇%引上げるといふ目標を与えている。これを第十三表にしたがつて計算すると、五五年までに商品穀物量を一四一四〜一六一六万トン増さねばならないことになる。この緊急増産の重要なものも現実的な源泉と考えられているのは、ウラル、シベリヤ、沿ヴォルガ、カザフスタンなどの大なる追加投資を要しないで高収量の得られる土地の開拓、穀物播種の増大である。これらの地方では五四、五五年中に穀物播種面積一三〇〇万ヘクタールを拡張し、五四年だけで一二万台のトラクター、一万台のコンバインを投入して（五三年の全農業への供給量はトラクター一五・七万台、コンバイン四・三万台）、穀物一八〇〇〜一九六〇万トンを生産し、うち一三〇〇〜一四七〇万トンを商品化する計画である。二、三年でこの程度の播種面積の拡張や増産を行った先例は、第三表にもみられないではないが、この計画は今日のソ連の全国平均収量をかなり上回る一四〜一五キントルの収量を前提としている点で、その実現に多大の疑問がもたれる。また既耕地では五四年から穀物、碾割麦、豆類、飼料穀物を一層増加するよう作物構成が変更されるはずであり、収量引上げが穀物増産の主方向であることにも変りないというから、ここでも穀物生産は当然増加しよう。だが既耕地での今後二年間の穀物増産計画の大きさは判明しない。筆者が予想したとおり、穀物生産計画は修正されたわけだが、以上から、本文で指摘した最小限一、〇〇〇万トンの穀物増産は充分可能であることが明かになつたとみてよからう。